

## 論 説

## 農業開発，アグリビジネスと早熟なグローバル化

— ASEAN のパーム油関連多国籍企業を中心に —

岩 佐 和 幸<sup>1</sup>

## はじめに

近年、新興国出自の多国籍企業に、多くの関心が集まっている。中でも活発な動きを見せているのが、6.5億人の人口規模と好調な経済パフォーマンスを示す ASEAN の企業である。ASEAN では、加盟国の拡大と ASEAN 経済共同体 (ASEAN Economic Community: AEC) を軸とする地域経済統合を背景に、同地域での豊富な資源を活用する現地コングロマリットの資本蓄積と多国籍企業化が顕著に見受けられるようになっている [Burch and Goss 2005; 澤田 2011, 2017]。実際、ASEAN の直接投資における対外／対内比率は、1987～2017年の30年間で14%から41%へ3倍に上昇しており、対外 FDI 額で ASEAN は世界のトップ10にランクインするようになっている。今や ASEAN は、先進国からの対内直接投資の一方的な受け皿にとどまらず、対外直接投資の送り出し国へと変貌を遂げつつある [牛山 2018]<sup>2</sup>。

---

高知論叢 (社会科学) 第117号 2019年10月

<sup>1</sup> 本稿は、日本国際経済学会第9回春季大会 (2019年6月15日、高知県立大学) での報告を基にしている。その際、マレーシアにおけるパーム油産業の構造変化を論じた岩佐 (2018) の内容を最新状況にアップデートするとともに、多国籍企業論の視点からパーム油関連アグリビジネスを再検討している。

<sup>2</sup> 牛山によると、ASEAN 企業の多国籍化に注目する理由として、①業界で世界・アジア有数の規模に発展し、国際的影響力を高めていること、②日本企業の連携相手として存在感を増していること、③先行き停滞が懸念される ASEAN 経済の成長を後押しする要因になりうること、④ ASEAN の経済統合の新たな推進力になる可能性があることを指摘している。

こうした ASEAN を拠点とする多国籍企業の一翼を担っているのが、パーム油の生産・加工・販売を行うアグリビジネスである。パーム油は、熱帯性樹木・アブラヤシの果実から生産される植物油脂の一種であり、マーガリンやフライ用油、洗剤、化粧品、ディーゼル燃料等、食用・非食用を問わず、世界各地で幅広く用いられている。実は、この油が世界的に消費される契機となったのが、マレーシア、ついでインドネシアで展開された大規模農業開発であり、その主要な担い手が、農園を基盤とするアグリビジネスなのである。しかも最近では、各国内での農業開発や農産物貿易だけでなく、对外投资にもウイングを拡げ、国境を跨いで事業展開する企業も登場する状況を迎えている。

このような中、UNCTAD の『世界投資報告』や『ASEAN 投資報告』では、農業部門における多国籍企業の役割と生産・加工・流通への展開が論じられるとともに、「南-南投資」やリージョナル・バリューチェーンの担い手として、パーム油関連アグリビジネスが取り上げられた [UNCTAD 2009; ASEAN Secretariat and UNCTAD 2014]。加えて、国際ビジネス論では、マレーシアを筆頭とする海外農業投資の増大ならびに新たな投資主体としての新興国アグリビジネスの台頭を「FDI の新展開」と捉え、その動向を探る議論が進められている [Rama 2017]。他方、農村社会学では、海外投資の拡大に伴う森林破壊や農地収奪 (Land Grabbing) が批判的に取り上げられ、持続可能な国際投資のあり方が議論の的になっている [White et al. 2013]。そこで、本論文では、マレーシア等を拠点に活動する ASEAN のパーム油関連アグリビジネスに光を当て、アグリビジネスがいかにして多国籍企業へと成長を遂げ、その急速な多国籍化が経済的・社会的・環境的にどのような影響を国内外で及ぼしているのかを浮き彫りにしていきたい。

その際、本稿では、第1に、アグリビジネスの展開過程を「商品連鎖」概念を軸に分析を進めていく。「商品連鎖」とは、商品生産から加工・販売に至る一連の過程を指すと同時に、上流から下流に至る経済主体の行動様式や相互関係を包括的に捉える概念である [Gereffi and Korzeniewicz 1993; Bair 2009; Suwandi et al. 2019]<sup>3</sup>。

<sup>3</sup> ちなみに、スワンジ等は、商品連鎖を、マルクスの価値概念に則して「労働価値連鎖 (Labor-Value Chains)」と称している [Intan et al 2019]。

パーム油の場合、農園で生産された果房を搾油するだけでなく、精製過程で中間製品や完成品が幅広く製造されるため、下流に向けて様々な部門が連結する商品特性を有している。本稿では、価値的連鎖と同時に使用価値としての素材的連鎖をも包含し、物象的依存関係を表象する商品連鎖の概念を用いて、アグリビジネスによる各部門の空間編成／再編成過程を可視化したい。

第2に、多国籍アグリビジネスが編成するパーム油商品連鎖の影響について、物質代謝論の視点を取り入れながら検討する〔Marx 1867 (1964): 1965; 岩佐・佐々木編 2016〕。パーム油産業は、下流部門で様々な工業製品を製造するが、工業製品一般とは異なり、出発点が農業であるため、開発をめぐる自然との関係や農園における労働編成のあり方が産業展開を大きく規定することになる。とりわけアブラヤシの場合、大規模農園を生産基盤とする工業的農業が主流であることから、大規模農地の造成や化学肥料・農薬の大量投与、労働力を含む資源の域外搬入に伴う物質循環の攪乱の可能性が予想できる。したがって、本稿では、類似概念である「サプライチェーン」や「バリューチェーン」のような工程間ネットワークとロジスティックスを重視する経営管理上の課題にとどまらず、一連の連鎖を取り巻く自然資源や人間労働の包摂を通じて上流の物質代謝にどのような反作用が及ぶのかに注目しながら、検討を進める予定である。

本稿の構成は、以下のとおりである。まず、Iにおいて新興農産物・パーム油のグローバルな市場拡大をもたらしたマレーシアとインドネシアでのアブラヤシ農園開発とパーム油輸出大国への変貌を追跡した後、IIでは経済主体であるアグリビジネスの側に視線を移し、パーム油の生産・加工から金融面に至る越境展開の内実を把握する。その上で、IIIでは、パーム油関連アグリビジネスの急速な多国籍化が商品連鎖の上流に当たる農業部門に与える影響を、物質代謝論の視点から批判的に検証する。最後に、アグリビジネスの多国籍化の帰結について総括し、締めくくりにしたい。

## I 農業開発・アグロインダストリーとパーム油輸出大国化

### 1. 世界農産物市場におけるパーム油の台頭

最初に、パーム油をめぐる農業開発と世界市場への浸透過程を確認しよう。

表1は、1966年と2016年の農産物輸出額上位20品目を抽出したものである。同表より、半世紀の間に世界的な輸出品目が様変わりしたことが一目瞭然である。すなわち、1966年には大豆、小麦、トウモロコシ、コメといった穀類や、コーヒー・砂糖類等の熱帯産品が上位を占めていたが、それに対して2016年になると、大豆を除く各品目は低い伸びである一方、油脂、肉類、飲料が上位に登場しているのである。中でも半世紀の間に急増した製品の代表格がパーム油であり、1966年の49位から2016年には7位へと大躍進を遂げている。

表1 世界の農産物輸出上位20品目の構成

単位：1000ドル，%

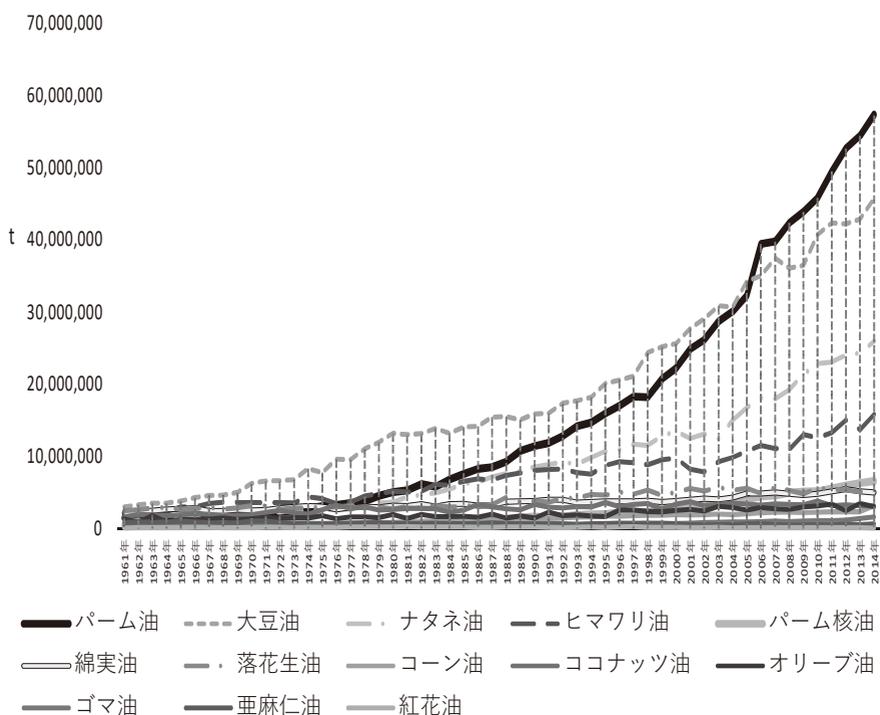
順位			1966年	2016年	指数(倍)
1966年	2016年	計	40,297,660	1,218,391,093	30.2
11	1	大豆	860,752	51,947,413	60.4
1	2	小麦	3,577,272	35,771,308	10.0
14	3	ワイン	613,386	32,278,580	52.6
22	4	骨なし牛肉	394,865	29,912,540	75.8
5	5	トウモロコシ	1,506,094	28,219,448	18.7
12	6	蒸留酒	729,688	27,855,162	38.2
49	7	<b>パーム油</b>	<b>145,212</b>	<b>27,690,322</b>	<b>190.7</b>
*	8	ペーストリー	119,714	25,192,479	210.4
31	9	大豆粕	302,002	24,642,770	81.6
16	10	チーズ	532,890	23,994,306	45.0
25	11	タバコ	381,641	21,822,033	57.2
8	12	コメ	1,131,027	20,510,311	18.1
3	13	コーヒー豆	2,381,954	19,417,450	8.2
39	14	鶏肉	230,044	19,372,045	84.2
*	15	非アルコール性飲料	30,441	18,306,472	601.4
6	16	粗糖	1,391,556	14,589,605	10.5
*	17	豚肉	62,740	14,550,139	231.9
29	18	製糖	334,130	13,297,027	39.8
46	19	ビール	443,976	13,169,143	29.7
30	20	子豚肉	324,017	12,846,327	39.6

注：\*は、50位以下であることを示している。

出所：FAO, FAOSTATより作成(2019年3月16日閲覧)。

このように、パーム油は世界農産物市場の中で急成長を遂げた新興輸出品として捉えることができる。では、パーム油貿易の増大は、関連する油脂市場にどのような影響をもたらしたのだろうか。それを示したのが、過去50年間における植物油脂13品目の生産量の推移を比較した図1である。1961年時点では、大豆を原料とする大豆油が生産量の最も多い油脂であったのに対して、パーム油は13品目中6番目と、マイナーな地位にとどまっていた。ところが、パーム油の生産量がその後右肩上がりに伸びた結果、2006年時点で大豆油の生産量をこえて油脂品目の中で最大の産出量を誇るようになり、今日では世界の総生産量の3分の1を占めるようになった。あわせて、果実の中のパーム核を搾油してできるパーム核油も、パーム油と同様に急上昇しているのが読み取れる。

図1 植物油脂の生産量の推移



出所:FAO, FAOSTATより作成(2019年3月16日閲覧)。

多年生の樹木であるアブラヤシから採れるパーム油は、周年生産が可能であるため、大豆油やナタネ油といった他の油脂に比べて単位当たり収量が大きくなり、市場価格が相対的に割安の傾向となる〔加藤編 1990〕。そのため、パーム油は、供給量の増加に伴って油脂市場での地位を急速に高めていったのである。

さらに、油糧作物全体での生産量ならびに動植物油脂の輸出額について、それぞれ上位10カ国をリストアップした表2を見てみよう。注目すべきは、1964

表2 油糧作物生産量と動植物油脂輸出量の推移

単位：t, 1000ドル, %

		1964年		2014年		
油糧作物生産量	世界計	22,350,456	100.0	世界計	276,329,401	100.0
	米国	4,977,961	22.3	<b>インドネシア</b>	35,816,926	13.0
	インド	3,418,878	15.3	<b>マレーシア</b>	22,050,642	8.0
	中国	3,392,044	15.2	米国	21,647,625	7.8
	ソ連	3,250,979	14.5	中国	17,459,134	6.3
	ナイジェリア	1,523,510	6.8	ブラジル	17,120,970	6.2
	<b>インドネシア</b>	1,123,783	5.0	インド	11,838,089	4.3
	フィリピン	897,683	4.0	アルゼンチン	10,976,553	4.0
	アルゼンチン	680,064	3.0	カナダ	7,723,559	2.8
	ブラジル	637,629	2.9	ウクライナ	5,737,978	2.1
イタリア	481,971	2.2	ロシア	4,640,149	1.7	
		1966年		2016年		
動植物油脂輸出額	世界計	982,977	100.0	世界計	60,658,888	100.0
	米国	360,112	36.6	<b>インドネシア</b>	19,295,092	31.8
	ソ連	129,079	13.1	<b>マレーシア</b>	13,371,629	22.0
	アルゼンチン	82,678	8.4	アルゼンチン	4,963,031	8.2
	フィリピン	75,934	7.7	スペイン	4,635,884	7.6
	ナイジェリア	68,176	6.9	オランダ	4,264,143	7.0
	ドイツ	62,685	6.4	ウクライナ	3,317,416	5.5
	オランダ	56,913	5.8	ドイツ	2,916,197	4.8
	セネガル	53,490	5.4	カナダ	2,833,021	4.7
	スペイン	47,413	4.8	米国	2,737,556	4.5
<b>マレーシア</b>	46,497	4.7	イタリア	2,324,919	3.8	

注：生産量は油に換算して産出。

1964年生産量でマレーシアは17位。1964年輸出でインドネシアは14位。

出所：FAO, FAOSTATより作成（2019年5月14日閲覧）。

年時点では下位もしくはランク外に位置していたインドネシアとマレーシアが、2014年には1・2位を独占するようになったことである。先の図1の推移を踏まえると、この半世紀の間に、インドネシアとマレーシアがパーム油の二大生産国となり、油脂市場の中心的なアクターとして世界各地の油脂消費に多大な影響を及ぼす存在になったことが推察される。

## 2. マレーシアとインドネシアにおける大規模農業開発

このように、パーム油は1960年代以降世界市場において急速に地位を高めてきたが、その原動力となったのが、マレーシア、ついでインドネシアで繰り返されるようになった大規模農業開発である。そこで、開発の先陣を切った先発国マレーシアと、その後世界最大の生産国に浮上したインドネシアの農業開発の動きを追跡してみよう。

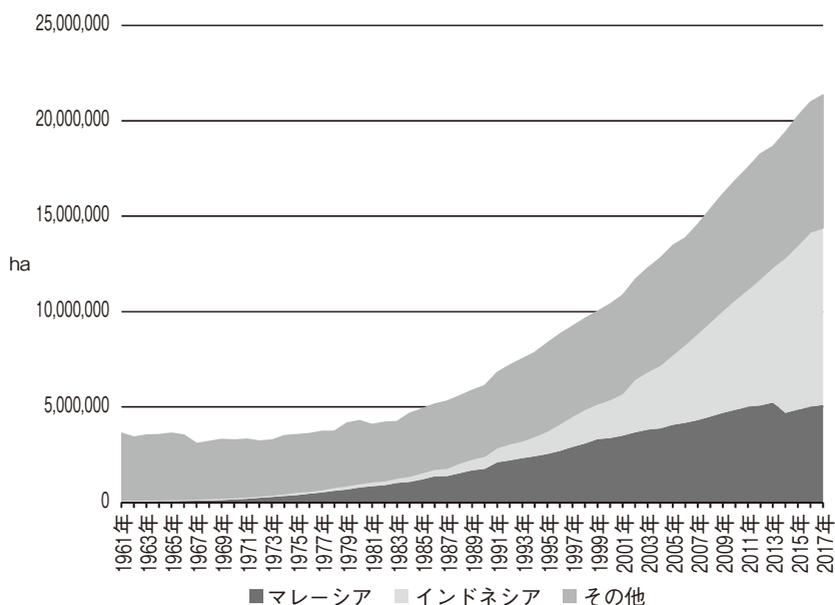
そもそもアブラヤシの原産地は西アフリカであり、19世紀中葉に東南アジアに観賞用として移植された後、20世紀初頭に北スマトラやセランゴールで商業栽培が開始された樹木である。だが、第2次世界大戦の混乱を経て、アブラヤシの大規模栽培が本格化するのには、マレーシアの独立早々の時期に当たる1960年代からであった。そのきっかけとなったのが、合成ゴムの供給増大が与えた天然ゴム産業への打撃である。植民地期以来の基幹産業であった天然ゴムの価格が合成ゴムの浸透によって急速に暴落する中、マレーシアにとってはモノカルチャー経済からの脱却が自立に向けた焦眉の課題となったのである。当時のマレーシア政府は、世界銀行やフォード財団の提言を受けながらゴムへの過度の依存を避けるべく多角化を模索するようになり、その過程で有望視されたのが、栽培条件がゴムに類似していたアブラヤシだったのである [岩佐2005]。

こうして、アブラヤシの栽培がマレーシア国内で急速に広がるようになり、既存のゴム農園からの作付転換と熱帯林の新規開拓の両輪を通じて、栽培面積が大幅に増大していった。農園開発の主な担い手の1つが、国内栽培面積の約6割のシェアを有する民間の農園企業群である。この中には、旧植民地期よりゴム農園を経営し、独立後は政府系持株会社PNBを通じて現地化された農園企業や、政治的コネクションを持つ華人系企業が含まれる。もう1つの重要な

担い手が、政府系の農村開発機関である。マレーシアでは、小農の近代化を目的に連邦・州政府の開発機関が相次いで設立され、今や栽培面積の4分の1を占めるようになった。その中核的存在がFELDA(連邦土地開発庁)である。FELDAは、独立直前の1956年に設立された国内最大級の開発機関であり、貧困層の入植と輸出作物生産を軸に近代化を図る方式が内外で注目を集めた[岩佐2005]。また、栽培面積の量的拡大と並行して、パーム油に特化した農業研究機関も設立され、油脂含有率と着果率の高い品種への改良や組織培養によるクローン苗の開発等、生産性向上につながる研究開発も進められていった。

以上のようなアブラヤシ農園の開発ラッシュが、マレーシアにおけるパーム油供給量の増大に帰結し、今日に至る産業構造と農村景観を新たに作り出している。図2は、アブラヤシの収穫面積の世界的な動きを示したものである。1960年代初頭の段階ではマレーシアはごくわずかな存在にすぎなかったが、上

図2 世界のアブラヤシ収穫面積の推移



出所:FAO, FAOSTAT より作成 (2019年5月13日閲覧)。

で述べた農園開発を背景に、80年代半ばに100万 ha、90年代初頭に200万 ha、2000年代半ばに400万 ha、2010年代初頭に500万 ha を突破し、半世紀余りで100倍強もの激増を見せるようになった。同時に、国内では、当初の主産地であった半島部から、1980年代には東マレーシアのサバ州へ、1990年代以降はサラワク州へと、栽培エリアが外延的に拡大し、アブラヤシはマレーシア農業における基幹作物の座につくようになった [MPOB 2017]。

また、マレーシアにおけるアブラヤシ栽培の急拡大は、世界のパーム油市場に重大な変化をもたらした。表3は、アブラヤシの果房生産量ならびにパーム油貿易における上位5カ国の推移を表したものである。1961年時点では、原産地の西アフリカ諸国が上位を占めており、マレーシアは果房生産量で世界5位、パーム油輸出量では4位にとどまっていた。ところが、1970年代には生産・輸出ともにマレーシアは首位のナイジェリアを凌駕するようになり、世紀転換期まで世界市場において圧倒的な地位を築くようになった。

ただし、マレーシアの農園開発も、今世紀に入ると陰りを見せている。要因の1つが、農園の開発余地の減少である。アブラヤシ開発が先行した半島部は栽培面積シェアが半分を割り込み、国内最大のサバ州も2010年以降は開発ペースが鈍化したため、国内に残されたフロンティアはサラワク州のみとなっている。もう1つの要因が、工業化・都市化に伴う農園での労働力不足である。こうして、マレーシアは現在では農地と労働力の二重の不足に直面し、生産拡大ペースが次第に鈍化へ向かうようになった。

それに対して、マレーシアに次いで急成長を遂げていったのが、隣国インドネシアである。同国では植民地期には世界最大の輸出産地に成長したが [小林1943]、戦争や独立後の国有化に伴う低迷期を経て、1980年代より民間資本の農業開発ならびにその周囲に契約農家を配置する「中核企業—小農方式」(PIR方式)が導入され、大規模農園と小農の両輪を通じてアブラヤシの栽培が急拡大するようになった [林田2007; 頼2012; 河合2018]。その結果、図2が示すように、1980年代よりインドネシアでもアブラヤシ農園が拡大し、90年代半ばに100万 ha、2000年代初めに200万 ha、2000年代半ばに400万 ha を突破し、ついに2007年にはマレーシアを抜いて世界最大の収穫面積を誇るようになった。こ

表3 果房生産量とパーム油輸出量の上位5か国の推移

単位: t, %

		1961年		1970年		1980年		1990年	
		世界計	13,756,250	世界計	15,463,942	世界計	30,338,675	世界計	61,432,077
生産量	1	ナイジェリア	49.1	ナイジェリア	34.8	マレーシア	42.2	マレーシア	50.5
	2	コンゴ民主共和国	11.5	マレーシア	13.9	ナイジェリア	19.0	インドネシア	18.2
	3	インドネシア	6.8	コンゴ民主共和国	9.5	インドネシア	11.2	ナイジェリア	10.1
	4	ギニア	4.4	インドネシア	8.4	コートジボアール	3.6	コロンビア	2.3
	5	マレーシア/ガーナ	3.6	ガーナ	4.5	コンゴ民主共和国	3.4	コートジボアール	2.1
		世界計	134,855	世界計	200,886	世界計	2,037,827	世界計	2,448,539
輸出量	1	ナイジェリア	26.6	マレーシア	43.0	マレーシア	59.1	マレーシア	66.4
	2	コンゴ民主共和国	24.5	インドネシア	17.5	シンガポール	18.1	インドネシア	11.3
	3	インドネシア	18.6	シンガポール	14.1	インドネシア	14.1	シンガポール	9.9
	4	マレーシア	15.1	コンゴ民主共和国	14.0	コートジボアール	2.7	オランダ	3.0
	5	シンガポール	4.7	オランダ	3.0	オランダ	2.1	コートジボアール	2.4
		世界計	143,637	世界計	210,403	世界計	2,011,605	世界計	2,797,355
輸入量	1	イギリス	25.3	イギリス	18.1	シンガポール	19.1	中国	14.2
	2	オランダ	13.6	シンガポール	14.1	インド	16.8	シンガポール	9.6
	3	ドイツ	12.2	ドイツ	13.8	パキスタン	6.7	パキスタン	6.9
	4	ベルギールクセンブルク	6.7	オランダ	10.4	オランダ	6.0	インド	5.5
	5	フランス	5.5	イラク	7.9	イギリス	5.7	ドイツ	5.3
		世界計	121,431,979	世界計	224,433,974	世界計	318,242,766		
生産量	1	マレーシア	46.6	インドネシア	43.6	インドネシア	49.8		
	2	インドネシア	30.0	マレーシア	37.0	マレーシア	32.0		
	3	ナイジェリア	6.8	タイ	3.7	タイ	4.6		
	4	タイ	2.8	ナイジェリア	3.6	ナイジェリア	2.4		
	5	コロンビア	2.0	コロンビア	1.8	コロンビア	1.8		
		世界計	4,522,838	世界計	29,909,840	世界計	27,690,322		
輸出量	1	マレーシア	57.5	インドネシア	45.0	インドネシア	51.9		
	2	インドネシア	29.0	マレーシア	41.5	マレーシア	32.7		
	3	バブアニューギニア	2.4	オランダ	3.9	オランダ	3.9		
	4	オランダ	2.3	バブアニューギニア	1.1	ドイツ	1.3		
	5	シンガポール	1.2	ベニン	0.8	グアテマラ	1.3		
		世界計	5,037,691	世界計	29,589,304	世界計	30,764,093		
輸入量	1	インド	18.0	中国	15.9	インド	18.3		
	2	中国	9.1	インド	11.4	中国	9.3		
	3	パキスタン	6.3	オランダ	5.0	パキスタン	5.5		
	4	オランダ	4.8	パキスタン	4.4	オランダ	5.0		
	5	ドイツ	3.9	エジプト	4.0	ナイジェリア	4.7		

出所: FAO, FAOSTAT より作成 (2019年5月13日閲覧)。

うしたアブラヤシ栽培・収穫の急伸を背景に、2010年代以降はマレーシアに代わってインドネシアが世界最大の生産・輸出国の地位を築いている(表3)。

さらに、輸入国の構成にも、この間重大な変化が見られるようになった。同じく表3を確認すると、1960年代時点では、イギリスやオランダがパーム油の主な需要先であり、当時は欧州諸国が上位を独占していた。ところが、1980年代に入るとインドやパキスタンが上位に登場し、1990年代以降には中国が新たな輸入国として出現しているのである。パーム油の供給量の増大と歩調を合わせる形で、パーム油需要が先進国のみならず「人口大国」を中心に世界的に拡大していった様子がうかがえる。

以上をまとめると、マレーシアとインドネシアの両国は、アブラヤシの大規模開発を契機にパーム油供給量の劇的な増加と世界油脂市場の構造変化をもたらした「パーム油輸出大国」と規定することができよう。現在では、世界輸出の8割超を独占する両国を核に、パーム油が世界各地へ放射線状に流れる貿易ルートを形成しており、ASEANが原産地・西アフリカに代わるパーム油のグローバルな供給源としての地位を確立しているのである。

### 3. パーム油商品連鎖と一国経済への波及効果

一方、パーム油供給力の強化に伴い、単に農業部門のみならず、農業に付随するアグロインダストリーが国内に順次形成されていった点にも、目を向ける必要がある。

パーム油は、油脂の性質上、果房収穫後24時間以内の迅速な搾油処理が必要である。また、工場の稼働率を考慮すると、農園規模も果房の量産が可能な大規模性が求められる。そのため、アブラヤシの農園開発の際には2000ha級の大規模な農園が造成されるだけでなく、農園の近隣に果房を搬入・処理する搾油工場の設置が不可欠である。さらに、搾油工場でのパーム原油の産出増大に伴い、原油に対して脱ガム・脱酸・脱色・脱臭処理を施すだけでなく、様々なタイプの油脂を精製・分別する精製・油脂加工工場や、石鹸・洗剤等の原料を製造するオレオケミカル工場、ディーゼル燃料を製造するバイオディーゼル工場等、関連部門が次々と立ち上げられるようになっている。

このように、パーム油の産地では、農園部門の発展を土台に、上流から下流に向かって精製・加工・化学的処理を施す様々な部門が連結する形で、パーム油特有の商品連鎖が次第に形成・拡張していくわけであるが、ここでも先行したのはマレーシアであった。その軌跡を確認しておこう。

表4は、マレーシアにおけるパーム油関連産業の推移を示したものである。図2で示した農園面積の拡大に比例して、搾油工場が急速に増加するとともに、1970年代後半になると、政府の産業高度化政策や油脂化学の研究開発を背景に、パーム原油を精製・分別する精製工場が一挙に増加している。さらに、工業化マスタープラン発表後の1990年代にはオレオケミカル工場が、バイオ燃料産業法が成立した2000年代以降はバイオディーゼル工場が次々設立されているのが見て取れる。しかも、こうした関連産業でのプラント設立の主な経済主体は、先に触れた農園企業に加えて外資系企業も含まれている。つまり、前者による上流から下流へ向けて進出するパターンならびに後者が農園企業との合弁事業を通じて事業拡張するパターンを通じて、アグロインダストリーが形成されていったのである [Gopal 1999; Rasiah 2006; 岩佐2008; 小井川2015]。

表4 マレーシアにおけるパーム油関連工業化の推移

単位：工場，万t

	搾油工場		精製工場		オレオケミカル工場		バイオディーゼル工場	
	工場数	処理能力 (万t/FFB/年)	工場数	処理能力 (万t/CPO/年)	工場数	処理能力 (万t/年)	工場数	処理能力 (万t/年)
1975年	82	n.a.	8	n.a.	—	—	—	—
1980年	149	1,959.4	45	288.0	—	—	—	—
1985年	229	3,512.2	38	535.0	—	—	—	—
1990年	261	4,287.4	37	1,045.4	—	—	—	—
1995年	281	5,079.8	41	1,014.7	13	82.4	—	—
2000年	350	6,594.9	46	1,459.9	16	180.0	—	—
2005年	397	8,624.4	51	1,850.6	17	246.7	—	—
2010年	421	9,738.6	51	2,288.6	18	259.9	18	227.2
2016年	453	11,032.6	52	2,626.1	20	273.4	17	206.8

注：稼働中の工場のみを記載している。

オレオケミカル工場は1994年まで補足データなし。バイオディーゼル工場は2006年より開始。

出所：Dept. of Statistics Malaysia [1976] *Oil Palm, Coconut and Tea Statistics 1975*, PORLA, *Palm Oil Statistics* 各年版, MPOB [2017] *Malaysian Oil Palm Statistics 2016* より作成。

こうしたパーム油商品連鎖の国内における段階的発展は、マレーシア経済に様々な波及効果をもたらした。第1に、工業化の促進である。2011年の経済センサス・データを基にパーム油製造業の比重を確認すると、パーム油産業の事業所数は国内製造業の1.3%にすぎない一方、総生産額では12.4%を占め、国内の製造品出荷額では重要な役割を担っている。さらに産業小分類まで下向して製造業内部での順位を確認してみると、パーム原油製造業は従業者数で10位・生産額では2位に位置する他、精製パーム油製造業においても生産額では3位にランクインしており、農業のみならず製造業においても基幹産業の一角を占めているといえる [Malaysia, Department of Statistics 2012]。

第2に、輸出製品の高度化である。表5は、パーム油貿易の精製段階別構成を示したものであるが、1975～2016年の間に輸出量の全般的増大に加えて、精製油の比率が1980年の時点で9割に達しているのが分かる。同様に、パーム核を搾油してできるパーム核油も、輸出規模の増大につれて精製油比率が急速に高まっていったものの、その後1990年代以降は生産量に対する輸出依存度が急降下しているのが注目される。これは、オレオケミカル工場が国内に建設され、

表5 マレーシアにおけるパーム油・パーム核油貿易の推移

単位, 万t, %

	輸 出										輸 入	
	パーム油			パーム核油			輸出依存度		輸出に占める精製油比率			パーム油
	計	原油	精製油	計	原油	精製油	パーム油	パーム核油	パーム油	パーム核油		
1975年	117	96	22	10.9	n.a.	n.a.	93.3	100.8	18.4	n.a.	—	
1980年	227	20	207	21.9	n.a.	n.a.	88.3	98.5	91.3	n.a.	—	
1985年	343	1	342	43.7	40.9	2.8	83.1	85.4	99.6	6.3	—	
1990年	573	9	563	69.0	29.7	39.3	94.0	83.4	98.4	56.9	1.6	
1995年	651	2	650	39.1	3.7	35.5	83.4	37.7	99.7	90.7	3.8	
2000年	908	40	868	52.0	2.0	50.0	83.8	37.6	95.6	96.1	5.8	
2005年	1,345	161	1,183	85.1	12.2	72.9	89.9	46.2	88.0	85.7	46.4	
2010年	1,666	274	1,392	116.4	18.1	98.3	98.1	57.7	83.6	84.5	100.4	
2016年	1,605	382	1,222	92.3	24.8	67.5	92.6	47.1	76.2	73.2	41.5	

注：輸出依存度＝輸出量／生産量。

出所：MPOB [2014] *Malaysian Oil Palm Statistics 2013*, MPOB [2017] *Review of the Malaysian Oil Palm Industry 2016*より作成。

パーム核油が輸出向けから国内工場向けへと仕向先がシフトした結果、油の状態での輸出から製品形態での輸出に切り替わったことを物語っている。つまり、商品連鎖の下流部門の拡大は、輸出の量的拡大のみならず、質的にも輸出品目の多角化・高度化を後押ししたのである。

第3に、外貨獲得面での貢献である。マレーシアの輸出品目のうち、最大の輸出額を誇るのは機械類であり、総輸出に占める割合は2016年には43% (3388億リング)であった。ところが、機械類は部品等の輸入も大きいため、貿易黒字に占めるシェアはわずか3% (224億リング)にすぎない。それに対して、動植物油脂(主にパーム油)は、輸出シェアでは6% (506億リング)にとどまる一方、貿易黒字額は機械類の倍に及んだ(452億リング, 6%) [Malaysia, Department of Statistics 2017]。つまり、国内農業を基盤とするパーム油産業は、原材料を輸入に頼る機械類とは対照的に、国内の土地で生産されたパーム油を使用するため現地調達率が高く、マレーシアにとっては貴重な外貨獲得源として期待されているのである。こうした産業・貿易特性を反映して、パーム油産業はGNIベースでは国内で4番目に大きな産業を構成しており、ナジブ前政権の「経済変革プログラム」でも、石油産業や金融業と並ぶ三大産業の1つに位置づけられた [PEMANDU 2010]。

以上のように、マレーシアは、農業開発に基づく一次産品の輸出拡大に加えて、産業政策をテコとする商品連鎖の拡張を通じて、工業化と輸出多角化・高度化を達成していったのである。とはいえ、マレーシア国内の下流部門も、近年では変調が表れている。従来は上流の農園部門から下流部門へと産業の裾野が広がってきたものの、最近ではパーム原油の国内供給力と精製部門の加工処理能力のアンバランスが生じており、国内調達よりも割安なインドネシアからの原油輸入が増大するようになったからである(表5)。

一方、世界最大の産地となったインドネシアでは、パーム油生産の量的増大とともに、従来の原油輸出にとどまらず、輸出税制を通じた産業高度化策が推進されるようになり、農園企業による精製工場の建設ラッシュが進行してきた。その結果、2013年には農業生産のみならず精製能力の面でもついにインドネシアがマレーシアを上回るようになり、原油輸出主体であった同国のパーム油輸

出構成も、2009～13年の間に精製油比率が43%から68%まで高まるようになった〔油脂2017〕。

以上をまとめると、ASEANの「パーム油輸出大国」では、農業開発を土台にしたアグロインダストリーも発展するようになり、輸出商品の高度化・多角化を通じた国民経済へのプラス効果が生じるようになった。と同時に、原油市場だけでなく精製油市場でもマレーシアの独占状態から二大生産国間での激しい競争・協調が繰り広げられるようになってきている。ただし、ここで留意しなければならないのは、こうした一国レベルの形で現象する競争激化の背後には、両国を跨いで事業展開するアグリビジネスが潜んでいることである。そこで、次節では国レベルから企業レベルへと視線を移し、多国籍化するパーム油商品連鎖の現状を浮き彫りにしてみよう。

## II 農園企業から多国籍アグリビジネスへ

### 1. メガ農園企業と農園開発の越境展開

Iでは一国レベルでのパーム油産業の発展を確認したが、こうした状況は産業を構成するアグリビジネスの行動様式と一体どのように関係しているのだろうか。本節では、経済主体であるアグリビジネスに焦点を絞って検討してみよう。

表6は、UNCTADが2007年時点でまとめた農業系多国籍企業の海外資産額上位20社を抽出したものである。この資料は、データの捕捉時期が約10年前と若干古いものではあるが、世界各地の多国籍アグリビジネスを俯瞰できる貴重な資料であり、パーム油ビジネスの位置関係を把握する上で大変有益である。まず、本社所在地から見えていくと、ASEANに本拠地を置く企業が8社と最も多く、次いで欧州(6社)、米国(5社)の順である。これを作目と対照させてみると、ASEAN企業と欧州企業は熱帯プランテーション作物が事業の中心である一方、米国企業は果実・食肉が主力商品となっている。注目すべきは、プランテーション作物の中で最も多いのがパーム油であり、全体の過半を占めるとともに、本拠地についてはマレーシアが最多の件数を占めているという点であ

表6 農業系多国籍企業の海外資産上位20社

単位：百万ドル, 人, %

順位	社名	本社所在地	主要品目	資産			売上高			総雇用者数
				海外資産	総資産	海外比率	海外売上高	総売上高	海外比率	
1	サイムダービー	マレーシア	パーム油	4,695	10,879	43.2	6,493	10,296	63.1	100,000
2	ドールフード・カンパニー	米国	果実・野菜	2,613	4,643	56.3	4,158	6,931	60.0	87,000
3	フレッシュ・デルモンテ・プロデュース	米国	果実・野菜	1,765	2,122	83.2	1,835	3,366	54.5	35,000
4	ソクフィン	ルクセンブルク	パーム油・ゴム	1,091	1,285	84.9	463	491	94.3	-
5	チャルン・ポーカパン・フーズ	タイ	鶏肉・エビ	1,022	3,012	33.9	1,358	4,002	33.9	23,337
6	チキータブランド・インターナショナル	米国	バナナ・パイナップル	767	2,678	28.6	2,675	4,663	57.4	24,000
7	KL ケボン	マレーシア	パーム油	760	2,052	37.0	1,183	1,487	79.6	-
8	KWSサート	ドイツ	種苗	575	802	71.7	548	727	75.4	2,739
9	クリム(マレーシア)	マレーシア	パーム油・ゴム	493	1,677	29.4	557	829	67.2	-
10	カメリア	イギリス	茶・マカダミア・アボカド	416	1,253	33.2	180	322	55.9	73,238
11	シーボート	米国	豚肉	393	2,094	18.8	2,294	3,213	71.4	10,663
12	シベフ	ベルギー	パーム油・ゴム・茶・バナナ	283	343	82.5	220	222	99.1	1,528
13	アングロイースタン・プランテーションズ	イギリス	パーム油	261	263	99.2	127	127	100.0	5,882
14	タイソンフーズ	米国	食肉	211	10,227	2.1	1,614	26,900	6.0	104,000
15	PPB グループ	マレーシア	パーム油	171	3,623	4.7	147	904	16.3	-
16	カーソンズ・カンバーバッチ	スリランカ	パーム油・飲料	103	195	52.8	33	78	42.3	3,468
17	TSH リソーシズ	マレーシア	パーム油	94	359	26.2	35	261	13.4	-
18	マルチベスト・リソーシズ	マレーシア	パーム油・コーヒー	79	121	65.3	-	15	-	-
19	バクリー・ブラザーズ	インドネシア	パーム油・ゴム	69	1,485	4.6	71	563	12.6	20,729
20	PGIグループ	イギリス	茶・花卉・マカダミアナッツ	65	68	95.6	26	37	70.3	13,435

注：2007年時点のデータ。農業・プランテーションをコアビジネスとするコングロマリットを対象。

ウィルマーは、食品・飲料系多国籍企業ランキングの第44位で登場。

出所：UNCTAD [2009] *World Investment Report 2009*, UN より作成。

る。その筆頭に挙がるのが、サイムダービーである。同社の海外資産比率は4割超、海外販売比率は6割超に及び、米国系のドールやデルモンテ等の先進国企業を含めても、農業系多国籍企業の中では世界最大の資産規模を保有している。

次に、視点を変えて、台頭著しいASEAN多国籍企業の中でのアグリビジネスの存在形態を確認しよう。表7は、ASEAN多国籍企業上位100社のうち、アグリビジネスに関連する企業を抽出したものである。同表は総資産額に基づくランキングであるが、上位100社のうちでアグリビジネス関連は18社に上る。本社所在地は、マレーシアが6社と最も多く、ついでタイ(5社)、シンガポール(4社)、フィリピン(2社)、ベトナム(1社)の順である。これらの企業の特徴は、第1に、多国籍企業でありながら、それよりも大きな企業集団の資本系列に属しており、株式の相互持ち合いを通じた重層的で複雑な所有構造を有していることである。代表例として、クオックグループ傘下のウィルマーや、CPグループ内の各社に加えて、オラムインターナショナル、サイムダービー、FELDAを母体とするFeldaグローバルベンチャーズ・ホールディングス(現・FGVホールディングス)のような政府系企業(GLC)等が挙げられる<sup>4</sup>。第2に、主力事業に着目すると、上流の農園事業に重心を置く企業と、ASEAN内の消費者をターゲットにした中・下流部門(食品加工、飲料、小売)をコアビジネスとする企業とに二分されることである。第3に、前者の農園事業を主力とする企業については、その大半がパーム油を含む油脂関連事業を伴っており、しかもマレーシア、シンガポール、インドネシアのいずれかに本拠を置く点で共通していることである。第4に、ウィルマーやサイムダービーを筆頭に、これらパーム油関連企業の中には、巨額の資産規模を有する企業が存在することである[ASEAN Secretariat and UNCTAD 2018]。

このように、世界の多国籍アグリビジネスの中でも、またASEAN多国籍企業の中でも、パーム油関連企業がひととき目立つ存在である状況が浮かび上

<sup>4</sup> Feldaグローバルベンチャーズ・ホールディングスは、後述するように政府機関FELDAを母体にして2007年に設立され、2012年の株式上場後、2018年にはFGVホールディングスに改称された。

表7 ASEANの多国籍アグリビジネス

単位：100万ドル

順位	社名	本社	系列		事業内容	主力品目	保現有 高金	総 資産
				起業地(本社)				
3	ウィルマー・ インターナショナル	シンガポール	クオック	マレーシア	農園・油脂	パーム油・ 大豆油	2,148	40,933
7	サンミゲル	フィリピン	トップフロンティア・インベ ストメントホールディングス	フィリピン	複合企業 (食品、ビール)	ビール	661	27,597
15	チャルンポーカパン・ フーズ	タイ	CP	タイ	飼料・畜産・養殖・ 食品加工	プロイラー・ エビ養殖加工	705	18,221
21	オラム・インター ナショナル	シンガポール	政府系	シンガポール	農産物卸小売	ココア、 ナッツ類	1,486	16,683
22	サイムダービー	マレーシア	政府系	マレーシア	複合企業 (農園・油脂)	パーム油	482*	15,745*
23	JGサミット・ホールディングス (ユニバーサル・ロビナ)	フィリピン	-	-	複合企業 (食品・小売)	菓子	1,087	14,791
31	CP オール	タイ	CP	タイ	小売	コンビニ	887	11,062
34	ベルリ・ユッカー	タイ	TCC	タイ	小売	スーパー・ コンビニ	134	9,673
42	ゴールデンアグリソルシズ	シンガポール	シナールマス	インドネシア	農園・油脂	パーム油	126	8,138
63	タイビバレッジ	タイ	TCC	タイ	ビール・飲料	ビール	298	5,833
65	PPB グループ	マレーシア	クオック(ファースト パシフィック)	マレーシア (シンガポール)	農園・油脂	パーム油	271	5,636
71	Felda グローバル ベンチャーズ・ ホールディングス	マレーシア	政府系	マレーシア	農園・油脂	パーム油	417	5,062
77	KL ケボン	マレーシア	-	-	農園・油脂	パーム油	346	4,619
79	タイユニオン・グループ	タイ	-	-	水産加工	ツナ缶	25	4,491
81	ブーステッド・ ホールディングス	マレーシア	政府系	マレーシア	複合企業 (農園・油脂)	パーム油	155	4,360
82	IOI コーポレーション	マレーシア	-	-	農園・油脂	パーム油	196	4,193
90	フレイザー・アンド・ ニープ	シンガポール	TCC	タイ	飲料	スポーツ飲料・ 乳飲料	837	3,608
99	ベトナムラバー・グループ	ベトナム	-	-	農園・加工	ゴム	265	3,066

注：順位はASEAN多国籍企業全体の中でのランキング。\*は2016年、それ以外は2017年データ。

出所：ASEAN Secretariat and UNCTAD [2018] ASEAN Investment Report 2018, Jakarta: ASEAN Secretariat より作成。

がってきた。そこで、今度はパーム油関連企業に焦点を絞って検討してみよう。表8は、世界各地でアブラヤシ農園を保有する企業の中で、農園面積規模の大きい有力企業を整理したものである。同表から読み取れる第1のポイントは、各社いずれも広大な農園面積を抱えるメガ農園企業であるという点である。栽培面積約60万 ha のサイムダービーやゴールデン・アグリリソース(約50万 ha)、FGV ホールディングス(34万 ha)を筆頭に、約20万 ha 以上の広大なアブラヤシ農園を保有する企業が9社も存在している。

第2に、農園の地理的分布が、二大生産国のある東南アジアを中心に、国境を越えて拡がりを見せている点である。農園の立地場所として最も多い国はインドネシアであり、マレーシアがそれに続く。もちろん、これは両国が世界最大のパーム油産地であることの反映であるが、注目すべきは、インドネシア資本に限らず、表掲企業は外資も含め、インドネシアに農園を保有しない企業は見当たらないという点である。外資系企業で目立っているのは、隣国マレーシアの企業やシンガポール企業であるが、それ以外にソクフィンやシペフ、カーソンズ・カンバーバッチといった欧州ならびに南アジアに本社を置く企業も、インドネシアで農園開発を手がけている。つまり、インドネシアの世界最大の産地形成には、自国資本のみならず、外資もその重要な一翼を担っているのである。さらに、インドネシア以外では、パプアニューギニアやソロモン諸島、西・中部アフリカ諸国が登場している点も特筆される。各社は開発のリーチをグローバルに伸ばし、開発余地が次第に狭まりつつあるASEANをこえて、フロンティアを外延的に拡大してきている様子が垣間見える。

第3に、本社所在地に着目すると、ASEANのマレーシア、シンガポール、インドネシアへの集中が顕著である。これは、農園開発の拠点がマレーシアとインドネシアである点を考慮すれば、当然の結果といえる。ただし、この中で特異な存在が、都市国家ゆえに国内に農園基盤が存在しないはずのシンガポールに本社を置く企業である。実は、表掲のゴールデン・アグリリソースとインドフード・アグリリソースは、元来の経営母体が、それぞれインドネシアの企業集団であるシナールマスとサリムグループのインドフードであり、ウィルマーも、ロバート・クオックの甥に当たるクオック・クーンホンが、インド

表8 世界のメガ農園企業の構成

本社所在地	企業名	設立年	アブラヤシ農園所在地	栽培面積 (ha)	搾油工場数	果房生産量 (t)	パーム原油生産量 (t)
マレーシア	サイムダービー・プランテーション	1821/2017	マレーシア (50%), インドネシア (34%), パプアニューギニア・ソロモン諸島 (15%), リベリア (2%)	599,993	72	10,232,382	2,652,935
	FGVホールディングス	1956/2007	マレーシア (98%), インドネシア (2%)	339,385	68	4,210,000	2,820,000
	KL ケボン	1906/1973	インドネシア (54%), マレーシア (43%), リベリア (3%)	223,555	24	3,930,000	999,981
	IOI コーポレーション	1969/1982	マレーシア (90%), インドネシア (10%)	175,117	15	3,514,857	757,949
シンガポール	ゴールデン・アグリリソース	1996/1999	インドネシア	498,395	46	10,525,000	2,436,000
	インドフード・アグリリソース (PT サリム・イボマス・プラタマ, PT PP ロンドン・スマトラ)	1992/2007	インドネシア	251,112	26	4,424,000	921,000
	ウィルマー・インターナショナル	1991	インドネシア (67%), マレーシア (25%), コートジボアール・西アフリカ (8%)	230,409	n.a.	4,189,728	1,743,000
	ファースト・リソース	1992	インドネシア	210,885	15	3,435,159	823,679
インドネシア	PT アストラアグロ・レスタリ	1984/1988	インドネシア	285,025	31	5,756,410	1,936,509
	アジア・アグリ	1979	インドネシア	196,000	20	n.a.	1,000,000
	PT ブルクブナン・ヌサンタラ IV (PERSERO)	1996	インドネシア	169,009	16	2,371,786	522,781
スリランカ	カーソンズ・カンバーバッチ	1860/1947	インドネシア	68,000	n.a.	1,000,000	n.a.
ルクセンブルク	ソクフィン	1890/1909	インドネシア (32%), カメルーン (31%), ナイジェリア (15%), シエラレオネ (10%), コートジボアール (6%), コンゴ民主共和国 (5%)	122,295	n.a.	n.a.	457,339
ベルギー	シペフ	1919	インドネシア (37%), パプアニューギニア (63%)	21,587	4	n.a.	181,152

注：2018年データ。FGVホールディングスは、同社管理分のみで、FELDA入植者分は除く。  
出所：各社年次報告書等より作成。

ネシアの華人系実業家マルトゥア・シトルスと立ち上げた共同出資会社である。つまり、資本の出自ならびに経営の実質的舞台はあくまでもインドネシアであって、シンガポールは投資・租税面での戦略拠点にすぎないのである。加えて、インドネシア企業のアストラアグロ・レスタリは香港資本のジャーディン・マセソン・グループ傘下である他、アジアアグリもシンガポールに本社のあるローヤル・ゴールデン・イーグルの系列企業である。つまり、インドネシアを拠点に活動していた企業グループが、アジア通貨危機後の経営再構築を経て、資金調達が容易で租税負担が相対的に有利な地域に経営管理拠点を移転したり、M & A を通じて国境を越えた再編に至ったりしているのである [ASEAN Secretariat and UNCTAD 2018; 加納2018]。したがって、農園の海外展開に加えて、生産拠点と金融拠点の分離という形でも、アグリビジネスは多国籍展開を図ってきた点に留意しなければならない。

このように、パーム油関連アグリビジネスは、これまではマレーシアやインドネシア本国での大規模開発を土台にメガ農園企業として成長し、パーム油生産の飛躍的拡大に基づく本国の輸出大国化に大きく貢献してきた。しかし、近年では本業のパーム油事業のみならず金融面でも国境を越える事業戦略をアグリビジネスは駆使するようになっており、本国の経済発展と多国籍化する企業成長の軌道が乖離する状況を迎えている。

## 2. パーム油関連アグリビジネスの垂直的統合化とグローバル化

以上の多国籍戦略の具体像をさらに把握するため、表8の中から農園の越境開発を精力的に展開しているマレーシア系のメガ農園企業5社に焦点を絞り、さらに検討してみよう<sup>5</sup>(表9)。

各社に共通する第1の戦略として、マレーシア国内における上流から下流への垂直的統合化を挙げることができる。各社は、農園以外に搾油、精製、オレ

---

<sup>5</sup> 詳細については、岩佐 [2018] を参照。なお、ウィルマーはシンガポール資本であるが、クオック・グループのPPB社取得を通じてマレーシア事業を拡張する反面、クオック・グループが同社最大の株主であることから、同社もマレーシアの重要なアクターと位置付けて検討を加えている。

表9 マレーシアのメガ農園企業の事業展開

企業名	概要	国内事業
		下流部門
サイムダービー	アジア最大級の多国籍企業。時価総額335億リンギ(2019年)。出自は植民地時代からの英国系資本だったが、政府投資会社PNBを通じて資産取得ならびに経営参画拡大を通じて現地化を達成。農園部門が収益の過半を占める他、不動産、自動車、エネルギー等、事業領域は多岐に渡るコングロマリット。2007年にPNB傘下にあったGolden Hope, Kumpulan Guthrie, Sime Darbyの国内大手3社が合併し、最大規模の株式公開企業へと浮上。ただし、2015年からのパーム油市況の影響で不振に陥り、2017年末にプランテーション子会社と不動産子会社を分離。役員には、政府高官や与党UMNOの政治家出身者が名を連ねる。	精製企業4社(Sime Darby Kempas, Sime Darby Jomalina, Sime Darby Austral, Golden Hope Nha Be Edible Oils)。ドイツ企業 Cognisと合弁でCognis Oleo設立。タイPTT Chemical Internationalと合弁でEmery Oleochemicalsを設立。Sime Darby Biodiesel設立。
FGV ホールディングス	1956年に設立された連邦政府機関FELDAを母体に誕生。農村貧困層の地域向上を目的に、未開発地域での大規模土地開拓ならびに貧困層の入植、商品作物の栽培を推進。ただし1990年代より貧困層向け入植事業は停止し、直営プランテーション経営にシフト。2003年より、資本金50億リンギでFelda Holdings Bhdを設立。2007年にはFelda Global Venturesを設立し、2018年に現社名に改称した。アグリビジネスとして海外事業に本格的に着手するとともに、2012年には株式上場。新規株式公開により104億リンギを調達、同年上場のfacebookに次ぐ世界2位の大規模公開。FGVの時価総額35億リンギ(2019年)。ただし投資の失敗により2018年に赤字決算となり、公的支援を受ける。	精製工場4。うち三井物産・旭電化(日)との合弁事業や、IFFCO Oil Holdings(UAE)との合弁設立。輸出積出施設を保有。国内食用油のトップメーカー。P&G(米)とオレオケミカルの合弁事業。Benefuel(米)子会社と、FGV Green Energy設立。
KL ケボン	1906年にKuala Lumpur Rubber Companyとしてロンドンで設立。1969年人種暴動後の資本流出を機に、スズ鉱山を経営していたリ・ロイセンが再建に乗り出し、1973年に現在の名称でマレーシアにて設立。時価総額251億リンギ(2019年)。国内を代表する華人系資本であり、CEOのリ・オイヒアンとリ・ハウヒアンは、2019年のマレーシア長者番付で18位(9億3000万ドル)。	精製工場2。Palm Oleo(三井物産、ADEKA、ミヨシ油脂との合弁)、KL-Kepong Oleomas等でKLK OLEOグループを形成。日本の脂肪酸技術の導入やクローダ(旧Unichema)の設備買収。Palm Oleoは世界最大の脂肪酸製造。KLK Bioenergy設立。
IOI コーポレーション	1969年創業の華人系資本。時価総額277億リンギ(2019年)。1982年に不動産会社として設立。1985年にマレーシアで農園企業を買収して以降、今ではパーム油商品連鎖全般を統合。リ・シンチェン会長は、2019年のマレーシアの長者番付で第5位(54億ドル)。	2001年にPalmco子会社化。2002年にUnileverからLoders Croklaan買収。2006年にインド企業Pan Century買収。ADEKAと合弁で製パン油脂工場。精製工場3工場とスペシャルティファット工場1工場を保有。オレオケミカルでは、PalmcoとPan Century買収の他、Palmcoと花王の合弁会社Fatty Chemical Malaysiaを展開。単一工場としては世界最大。IOI Biodiesel設立。
ウィルマー・インターナショナル	シンガポールに本社を置く華人系資本。経営者はクオック・クーンホン。「砂糖王」と称され、東南アジアで多角経営を行うマレーシア最大の富豪ロバート・クオックの甥にあたる。1991年にインドネシアの実業家マルトゥア・シトルスと共同でパーム油商社として設立。インドネシアでアブラヤシ農園経営に着手後、2007年にKuokグループのPPBを買収し、パーム油製造に本格的に参入。クオック・クーンホンは、2019年のシンガポール長者番付で第11位(25億ドル)。	精製工場6。2010年にNatural OleoをKulimから買収。PGEO Bioproducts設立38万t。

注：特に断りのない限り、パーム油関連ビジネスのみを記している。情報は、2019年時点のものを記載している。  
 出所：岩佐[2018]、各社年次報告書、各社ウェブサイト、Forbesウェブサイト“Malaysia's 50 Richest”、“Singapore's 50

海外事業			
	農園部門	精製・加工・販売部門	その他油脂関連
農業多国籍企業の中では海外資産額で世界1位。海外資産比率43%、海外販売比率63%。アジア、欧州、アフリカ、西アジア、南北アメリカ等、20カ国で1万人を雇用。	1997年の経済危機後にSalimグループのMinamasを買収。インドネシアのカリマンタン、スマトラ、スラウェシに約28万ha（うちアブラヤシ栽培面積20万ha）、搾油工場24を保有。77万tの原油生産（2015/16年）。2014年にパプアニューギニアのバーム油大手企業New Britain Palm Oil社の株式を取得し、14万haを保有（うちアブラヤシ栽培面積8万ha）。さらに、アフリカでも、リベリアで22万haの土地を政府との63年契約で取得・開発（アブラヤシ1万ha）。カメルーンでも30万haの土地獲得に着手。	インドネシアに精製工場（PT Nusantara社）、タイ（Morakot Industries社の他、大豆・綿実油を原料とするIndustrial Enterprises社）、ベトナム（Golden Hope Nha Be Edible Oils社）、オランダ（Sime Darby Unimills、2002年に旧Unileverの子会社を取得）、イギリス（New Britain Oils社）、パプアニューギニアとソロモン諸島産のバーム油を加工）、南アフリカ（Sime Darby Hudson & Knight社）に精製・加工油脂工場を保有。	-
2009年のFelda Global Ventures Holdings設立を契機に、海外事業に本格着手。2020年までに売上目標を2013年度比8倍の1000億リングまで引き上げ、世界のアグリビジネスコンゴロマリット・トップ10入りを目指す。	インドネシア・西カリマンタンで農園を経営するPT Citra Niagaを買収し、1.4万haを保有する他、子会社を通じて2.1万haを保有。2015年にラジャワリ・グループのバーム油関連子会社の買収を計画（その後停止。割高価格を通じた不正疑惑が浮上）。フィリピン・ミンダナオ島等で農園開発計画。	インドネシアに1精製工場。パキスタンで関連会社MEOが精製事業、中国で関連会社Voray Holdingsが精製事業を展開。合弁会社FELDA Ifccoを通じて、インドネシア、トルコに精製施設。インドネシア、UAE、フランス、スペインに販売事務所。米国でTwin Riversを2007年に買収し、オレオケミカル事業に進出。	株式上場にあわせてLouis Dreyfusと戦略的提携を締結（Felda株の0.5%の株式保有）。カナダで穀物メジャーBungeと合弁会社Bunge ETGOを設立し、大豆・ナタネ搾油・精製事業に進出（後に解消）。
農業多国籍企業の中では海外資産額で世界7位。	1994年よりインドネシアへ進出し、13.7万ha保有。リベリアにも2.1万ha保有。	中国やパキスタンで精製・積出施設の合弁事業を展開。中国や欧州でオレオケミカル工場を保有。2010年にドイツの老舗企業Rheinsee 311.V V GmbHを買収し、KLK Emmerichを設立。	-
食品多国籍企業の海外資産額では世界44位に位置。海外資産比27%、海外販売比72%。15カ国で2.7万人雇用。	2007年よりインドネシアに進出。アブラヤシ2.1万haを栽培。他に、Bumitama Agri社の株式31.7%を保有（約12万haを栽培）。	2002年にUnileverから農園買収とあわせて子会社Loders Croklaanを買収。ロッテルダムで精製能力を倍増し、欧州最大規模のバーム油精製事業を展開。また、IOI Oleo GmbHとしてドイツにオレオケミカル工場を保有。米国・カナダで非トランス酸用の油脂製造を展開。中国でもスペシャルティファット工場を建設中。5カ国に7つの事務所を構える。	2017年に米穀物メジャーBungeに対して、Loders Croklaanの株式70%を39.4億リングで売却。Bungeの工場と連携して、南米や南アジアで油糧種子製品の販路拡大を図る。
食品多国籍企業の海外資産額では世界21位、傘下のPPBの海外資産額は農業多国籍企業15位。雇用者数2.3万人。	1991年に西スマトラで最初のアブラヤシ農園を設立以降、スマトラ、西・中部カリマンタンに18万ha（全体の74%）の農園保有。加えて、同国のプラズマ計画に積極参入（3.8万ha）。ウガンダに6,000ha、西アフリカに3.9万haの農園を合弁で保有。加えて、前者で300ha、後者で14万haの契約生産を展開。他にコートジボワール（4.7万ha）やガーナ（6,000ha）で展開。	中国51、欧州4、ベトナム2、その他5の搾油・精製工場。中国7、インドネシア1のオレオケミカル工場、中国6、インドネシア2、欧州・ベトナム等に3のスペシャルティファット製造工場。その他中国・インド・ロシア・ウクライナ・バングラデシュ等に関連会社を通じて精製37、オレオケミカル1、スペシャルティファット13を展開。中国、インド、インドネシアでは独自ブランドの食用油を販売。	穀物メジャーADMが資本参加。中国での大豆搾油・精製事業に関与。

時価総額は2019年9月初旬時点。richest”。各種記事等より作成。

オケミカル、バイオディーゼルの商品連鎖の各部門を全面掌握している。その際、下流への進出については、自己資本による展開のみならず、同業他社のM&Aや先進国企業との合併事業・戦略的提携をも駆使している点で共通している。例えば、精製・加工油脂部門では、FELDAが三井物産・ADEKA（日系）ならびにIFFCO（UAE系）と合併事業を立ち上げる一方、IOIはパンセンチュリー（インド系）やローダース・クロックラン（ユニリーバのチョコレート油脂子会社）の買収を果たした。オレオケミカル部門でも、FELDAやサイムダービー、KLケボンは、P&G（米国系）、コグニス（ドイツ系）、三井物産・ADEKA・ミヨシ油脂（日系）との連携を構築している。各社は農園での原料調達基盤を武器に、産業内部で集積・集中を進めてきたのである。

第2に、上流・下流双方での多国籍展開である。マレーシア企業は、国内における開発余地の枯渇を背景に、1990年代より東マレーシアを越えて隣国インドネシアへ開発の手を伸ばしてきた。さらに近年では、パプアニューギニアやリベリア、カメルーン等、隣国のみならずASEAN域外にまで拡大している。その結果、農園保有面積に占める海外比率は、サイムダービーでは全体の半分まで上昇し、KLケボンはインドネシアの農園面積が本国での農園面積を大きく上回る状況を迎えている。

他方で、上流だけでなく下流部門でも、海外展開を積極的に推し進めている。Iではインドネシアでの精製プラント建設の近年の拡充ぶりを紹介したが、実はサイムダービーやウィルマーもその動きに関与している。加えて、最終製品を含む下流部門への一層の拡張を海外で展開しているのも見逃せない。例えば、ウィルマーは「人口大国」中国やインド等で国内トップブランドの食用油事業を展開し、KLケボンはドイツの老舗企業の買収を経て、EU市場で足場を固めている。IOIも、EU最大級の精製企業をオランダで保有し、米国では非トランス酸ビジネスに手を伸ばしている。いずれも、主要市場にアクセスし、消費地の近くで工場・物流拠点を保有し、製品販売力を高める狙いがうかがえる。

第3に、隣国へ向かう国際化戦略から複数国を股に掛けるグローバル戦略へのシフトである。2000年代以降、表9に登場するインドネシアのメガ農園企業の台頭が顕著になってきたことから、マレーシア系企業の間では大手企業同士

の合併に基づく規模拡大や事業の再構築を図ろうとしたのである。例えば、サイムダービーは、農業系多国籍企業の中では海外資産額が世界最大規模であるが、その背景には政府の GLC 改革の中で2007年に行われた PNB 傘下の国内農園大手3社の大型合併があった<sup>6</sup>。また同年には、ウィルマーがマレーシアの財閥クオック・グループ傘下の PPB グループを取得する一方、FGV ホールディングスは、政府機関 FELDA が前身の Felda グローバルベンチャーズ・ホールディングスを立ち上げたのが一大転機であり、海外展開への重要な第一歩を踏み出した。I で触れたように、FELDA は元来、貧困層対象の開拓・入植を担う農村開発機関であったものの、所期の社会政策的理念は次第に後退し、1990年代に入ると入植事業を停止して利潤追求のアグリビジネスへ純化する路線へ傾斜した。その延長線上にあるのが、Felda グローバルベンチャーズ・ホールディングスの設立であった。しかも、2012年には facebook に次ぐ規模の新規株式公開を図るとともに、2020年までにアグリビジネスでの世界トップ10入りを目指すという野心的目標が掲げられた。

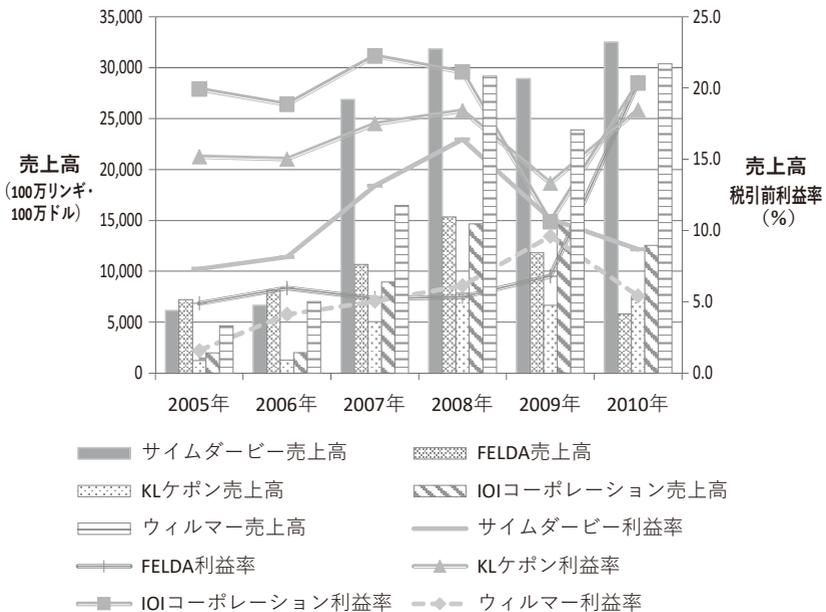
最後に、主力商品であるパーム油に加えて、大豆をはじめとする他の植物油脂事業も視界に収めつつある点も挙げておこう。その象徴事例が、米国系穀物メジャーとの戦略的提携である。例えば、ウィルマーは、1990年代半ばより ADM の資本参加を通じて中国国内で大豆搾油の合弁事業を設立するとともに、欧州でもパーム油精製事業で提携を強めている。一方、FGV ホールディングスは、ルイドレフュスの資本参加やブンゲとの提携を模索し、IOI も、ユニリーバから買収したローダース・クロックラーンの株式の一部をブンゲに売却し、このパートナーの力をテコに南米や南アジアでの事業拡大を狙っている。つまり、マレーシアのアグリビジネスは、穀物メジャーの力を借りながら、パーム油以外の植物油脂にも触手を伸ばしているのである。

以上の分析を踏まえると、表掲のパーム油関連アグリビジネスは、もはや単に一国レベルのメガ農園企業の枠では捉えきれない、商品連鎖の上流・下流の

<sup>6</sup> マレーシアでは、2005～15年に営利企業としての業績改善を目指した GLC 改革が進められ、サイムダービー、ゴールデンホープ、クンプランガスリーの3社も GLC の改革プログラムの対象企業20社に含まれていた [熊谷 2018]。

双方でグローバル展開を図る多国籍パーム油コングロマリットと称する段階に到達しているといえよう。そこで最後に、各社の経済的パフォーマンスを確認しておこう。図3は、2000年代後半の五大企業の経営動向を示したものである。まず、2000年代以降の売上高は、リーマンショックを除く2001～11年のパーム油価格の高騰を反映して、いずれの企業も同期間に5～10倍に増大し、利益率も大半が2桁を記録した。その結果、経営トップは保有資産の面で東南アジア有数の富裕層の一角を占めるようになっており、IOIが2019年におけるマレーシア長者番付第5位、KLケボンが第15位、ウィルマーがシンガポール長者番付第9位を記録している。つまり、パーム油ビジネスを通じて各社は多額の「果実」を創出し、経営トップの富の蓄積・株主への利益還元と事業規模の拡大再生産を実現してきたのである。

図3 五大アグリビジネスの経営動向（2005～2010年）

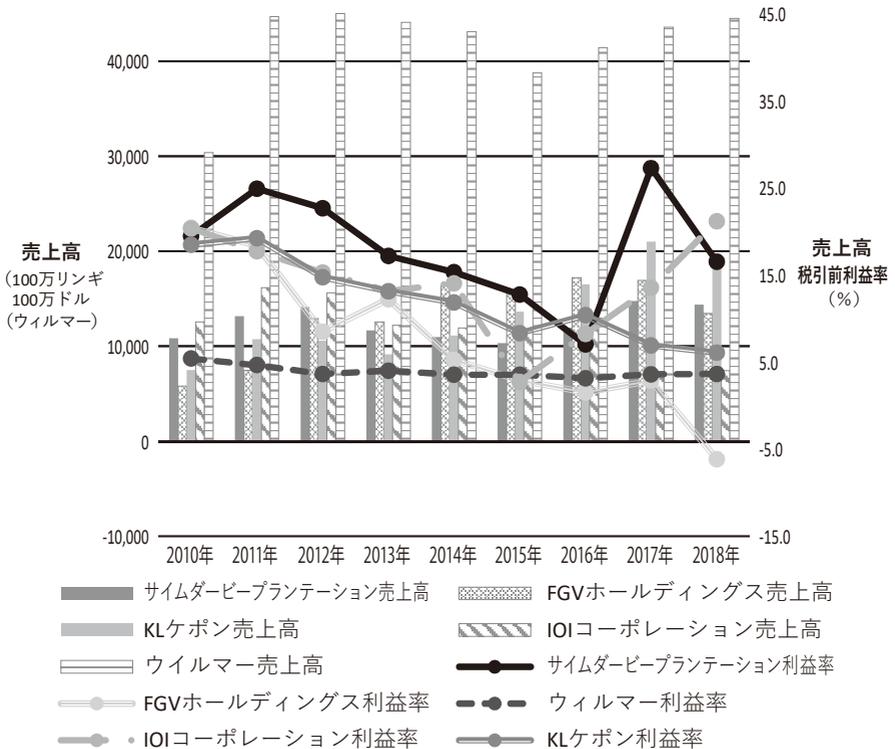


注：サイムダービーは分社化前の数値，FELDAはFELDAグローバル社設立前の数値を含む。  
 ウィルマーはドル，他はリング建て。

出所：各社年次報告書より作成。

ただし、アグリビジネスのこうした拡大路線には、大きな落とし穴が潜んでいる点にも留意する必要がある。図4は、2010年代以降の五大企業の経営動向を示したものであるが、中国経済の減速に伴う海外需要の低迷や原油価格の下落を受けて、2011年2月に3900リング超とピークを記録していたパーム油価格が、2014年以降は一時2000リングを割り込む水準にまで低下し、収益性が悪化したのである [MPOB 2017]。このような中、業界トップのサイムダービーは、グループ全体のリストラとパーム事業の分社化を図る一方、FGV ホールディ

図4 五大アグリビジネスの経営動向 (2010年以降)



注：サイムダービーは分離後の新会社Sime Darby Plantationのデータを掲載、分社化以前は旧グループ企業のプランテーション部門の数値に基づく。  
 ウィルマーはドル、他はリング建て。  
 出所：各社年次報告書より作成。

ングスは2018年になると赤字決算に転落し、マレーシア政府の公的支援を受けざるを得なくなっている [Singh 2019; Star 2019]<sup>7</sup>。したがって、アグリビジネスは、一国経済の制約を逃れるためにグローバルな事業拡大を図ってきたものの、大手ですら過剰生産に伴う主軸商品のパーム油価格の変動に大きく左右され、経営面で脆弱性を抱えている点にも留意しなければならない。

### Ⅲ アグリビジネスの多国籍化と早熟なグローバリゼーション

#### 1. 農園開発の越境化・土地収奪と開発一規制の相克

では、アグリビジネスの多国籍企業化は、資本としての発展の裏面で一体どのような影響を国内外で及ぼしているのだろうか。本節では、物質代謝の視点からその内実を検討してみよう。

最初に、農園の越境開発がもたらす影響について検討しよう。Ⅱで述べたように、パーム油関連アグリビジネスの中でも、とりわけマレーシアに本拠を置く企業は、国内での開発余地の枯渇を背景に、半島部から東マレーシアへ、さらには隣国インドネシアへと進出し、熱帯林の伐採・開拓と農地造成を大規模に押し広げてきた。マレーシア政府によると、同国企業の海外農園開発は、Ⅱで検討したメガ農園企業を筆頭に、2010年時点で国内農園面積の4分の1に当たる130万 ha に達しており、そのうち100万 ha 強がインドネシアに分布していることが指摘されている [MPOB and Ministry of Plantation Industries and Commodities 2011]。国内農園の拡大ペースは、2000年代の3.3%から2010年代には2.5%に低下する見通しである一方、海外では2020年までにさらに200万 ha の増加が予想されている。こうした農園開発のオフショア戦略によって、マレーシアの GNI も176億リング増加することが見込まれており、政府は海外

<sup>7</sup> 公的支援の中身は、24億円を同社の債務整理に使う他、補助金21億リングで入植者の債務金利15年間免除、10億リングを再植費、2億リングを第二世代入植者の住宅建設融資、5億リングを生活支援に充てる計画である。これまでFGVホールディングスについては、農園部門での投資の失敗以外に、投資部門のフェルダインベストメントが英国のホテルを評価額の3倍で買収したり、サワラク州のホテルを5000万リング上乗せして買い取る等、投資に伴う多額の損失をもたらしており、前会長が背任罪・収賄罪で起訴に追い込まれている。

投資収益の国内還元を期待を寄せている [MPOB and Ministry of Plantation Industries and Commodities 2011]。

また、海外での農地包摂の規模は、上記よりもさらに大きいという試算もある。大規模農地取得監視プロジェクトであるランド・マトリックスのデータベースによると、マレーシアからの越境農地投資は、2017年時点で409万 ha (世界シェア8.4%) に達し、米国 (1013万 ha, 同20.7%) に次ぐ世界第2位の海外農業投資国へ急成長を遂げていることが示されている<sup>8</sup>。

しかし、こうしたグローバルな拡大路線が投資の失敗を生み出すケースも生じている。その典型例が、最大手のサイムダービーと FGV ホールディングスである。サイムダービーは、パーム油価格市況の悪化の中でも農園の規模拡大を優先し、2015年にパプアニューギニアの農園企業を買収したが、この取引を契機に同社の負債総額は前年比61%増の180億リング超に膨らみ、営業キャッシュフローに対する負債の比率も38%から58%に膨れ上がった。こうしたグループ全体の経営悪化を背景に、2017年にグループのリストラ・分社化が発表され、農園部門をグループから切り離す形に再編された [日本経済新聞2015a; 日本経済新聞2017]。一方、FGV ホールディングスも、上述のように業績不振により2018年には赤字に転落し、公的支援を受けることになったが、その背景にあったのが、2012年の上場以降の投資拡大路線である。同社は、国内農園4社とインドネシア・ラジャワリ・グループのイーグル・ハイ・プランテーションの買収計画を2015年に発表した<sup>9</sup>が、不当に高額取得額に疑惑の目が向けられた上に、リング安に伴う投資額膨張で、たちまち同年に見直しを迫られた [日経産業新聞2015; 日本経済新聞2015b]。他にも、食用油関連の子会社では、海外企業からの未払いが累積する等、グループ全体で不透明なグローバル展開の失策に対する経営再建が課題となっている [Singh 2019]。

さらにこうした拡大路線の経営的失敗と同時に無視できない重要なポイントが、農園の外延的拡大を海外にまで押し広げる急速な農業投資と、それに伴う大規模開発特有の物質代謝の攪乱である。マレーシア国内ではサラワク

<sup>8</sup> Land Matrixウェブサイトより抽出 (<http://www.landmatrix.org/>, 2017年11月27日閲覧)。

州が最後のフロンティアとして開発が進められてきたが、1980年代以降の開発政治と半島部からの農園企業の進出を背景に、伝統的な小農主体の経済構造から大農園経済の移植に伴う二重構造が創出されるに至り、事前承諾なしに慣習的土地利用権を保有する先住民の土地包摂に対する抗議やデモ、封鎖等が頻発してきた [Colchester et al 2007, Jalong 2012, Cramb 2016]。こうした延長線上に、マレーシアのアグリビジネスがインドネシアでの開発にも大きく関与し、紙パルプ業者等とともに熱帯林の大規模消失や、モノカルチャー特有の生物多様性の喪失、森林伐採・農園開拓時の違法伐採や放火、開発に伴う土地収用等、一連の問題が拡大再生産されるようになったのである [Wakker 2005; 岩佐 2008]。その後も煙害の越境化は周期的に発生し、原因企業のサイムダービーやKLケボンが非難を浴びたが [Foo 2014]、開発規制という社会的利益よりも利権を通じた政治家・企業の開発利益が優先され、十分な解決まで至っていない状況にある [Varkkey 2016]。

しかし、パーム油のグローバルな消費拡大の背後で起きている生産現場での過剰開発が次第に周知されるようになり、パーム油はグローバルな批判の対象へと転化していくようになった。とりわけ、1997年から続発するようになった森林火災と煙害は、発生源である開発地域をこえて周辺国をも煙の渦に巻き込み、環境NGOによる批判や隣国政府の警告、インドネシアでの監視団体サウイット・ウォッチの誕生へと帰結したのである [岩佐 2008, Jiwani 2013, Pye 2013]。

このようにアブラヤシ開発論争が加熱していく過程で、2004年にNGOのWWFを基軸に利害関係者が集まる形で誕生したのが、持続可能なパーム油円卓会議 (Roundtable on Sustainable Palm Oil: RSPO) である。RSPOは、パーム油商品連鎖の利害関係者の参加に基づく持続可能なパーム油の生産・流通を目指しており、2005年に原則と基準、2008年には認証制度が導入された [RSPO 2017; 岩佐2008]。こうしたルール形成は、一定の効果をもたらしている。例えば、2015年に東マレーシアや西カリマンタンでの森林破壊の告発を受けたIOIが、2016年3月にRSPOの認証取消を受け [RSPO 2015]、ユニリーバを筆頭に欧米食品メーカーやスーパーマーケットが取引の一時停止が相次いだ

ことで株価が急落したため、IOIは改善に向けた行動計画に転じ、同年8月に認証復活した例が挙げられる[Guardian 2016a; Guardian 2016b]。特に最近では、NGOのみならず欧米系の食品メーカーやスーパーマーケット、機関投資家によるESG投資が拡がり、持続可能なパーム油や透明性・トレーサビリティを需要サイドが一層要求するようになってきていることから、供給サイドのアグリビジネスも、農園等における認証パーム油の取得・公表が事業継続の必要条件になりつつある。こうした情勢を受ける形で、ウィルマーは、2013年末に自社プランテーションと供給企業で「森林破壊ゼロ、泥炭地ゼロ、搾取ゼロ」政策を採用したのに続いて、現場での森林伐採を把握するために、2019年末までにパーム油の全てのサプライヤーの土地を特定し、高解像度の衛星モニタリングを使用することを公表した[Wilmar 2018]。加えて、生産国レベルでも、2011年開始のインドネシア政府による森林モラトリアムや、マレーシア政府の2018年の森林保護区での農園拡大禁止、サバ州政府による認証パーム油の政策的普及等、環境面での開発管理を推進する方向性を打ち出してきている。

とはいえ、認証パーム油は、先進国で急速に浸透しつつあるものの、2019年時点で世界生産量の2割に当たる1400万t、認証油利用はその半分程度であり、発展途上段階にある<sup>9</sup>。また、RSPOの進め方や基準に不満を持つインドネシアとマレーシアは、2011・14年に「インドネシアの持続可能なパーム油」(Indonesian Sustainable Palm Oil : ISPO)、「マレーシアの持続可能なパーム油」(Malaysian Sustainable Palm Oil : MSPO)を独自に設立する等、生産国と消費国との路線対立も深まっている[Down to Earth 2011]。他方で、NGOサイドからは、RSPOの規制力の弱さを批判し、原則と基準の実行性を強化すべきであると主張しており、RSPOの方向性をめぐって利害関係者の中での試行錯誤が続いている。

加えて、インドネシアやマレーシア国内での開発に対するまなごしが強まる中、ASEAN以外で農園開発が波及し、紛争が生じている点も無視できない。

<sup>9</sup> RSPOウェブサイト(<https://rspo.org/impacts>。2019年5月31日閲覧)。日本でもRSPO認証油への関心が高まっているが、その際のポイントが消費者への認知度と価格であると指摘されている[油脂2017]。

その典型例が、サイムダービーによるリベリア投資である。同社は、2010年より63年のコンセッション契約を現地政府と締結し、22万 ha の開発に乗り出したが、その背景には、マレーシアでの農園拡大の限界やインドネシアでの森林モラトリアムの回避、EU 市場へのアクセスの容易さが念頭にあった [Levitt 2011]。実はここでも、同意抜きの開発によって住民の生活や福祉が犠牲にされるとの批判が起こり [Silas 2012]、2019年現在でも1万 ha しか栽培が進んでいない。そのため、同社は期待した収益を上げられないという理由から、2019年に入るとリベリアからの撤退を示唆するようになった [Bernama 2019]。他にも KL ケボンはリベリアへ、ウィルマーはウガンダ等まで触手を伸ばしているものの、総じてアフリカへのアブラヤシ投資は2000～15年の470万 ha から2015～19年には270万 ha に減少している [ADAPPE-Guinée et al. 2019]。アグリビジネスのグローバル投資と原産地・アフリカ回帰も、「土地収奪」に対する地元住民の抵抗によって壁に突き当たっているのである<sup>10</sup>。

以上のように、アグリビジネスによる越境農園開発の拡大によって、土地収奪に基づく現地住民の生活手段からの分離ならびに資本主義的生産様式への包摂がグローバルに進行する一方、その裏側で土地自然の破壊や住民・コミュニティの「放逐」に対する強い抵抗が生じている [Sassen 2014; 伊藤訳 2017]。それとともに、過剰開発への監視のまなざしも一層強まり、欧州ではEU 域内市場に持ち込むパーム油全量を2020年までに認証油にするとともに、パーム油由来のバイオ燃料を2030年までに段階的に廃止する新法令の施行を進め、マレーシアとインドネシアの両国首脳はEU に対して抗議の姿勢を見せている [European Parliament 2017]。いずれにせよ、多国籍アグリビジネスによる農園開発のグローバル化は、アグリビジネス・パーム油輸出大国と NGO・EU 等との間で、開発と規制をめぐる相克を一層激化させているのである。

---

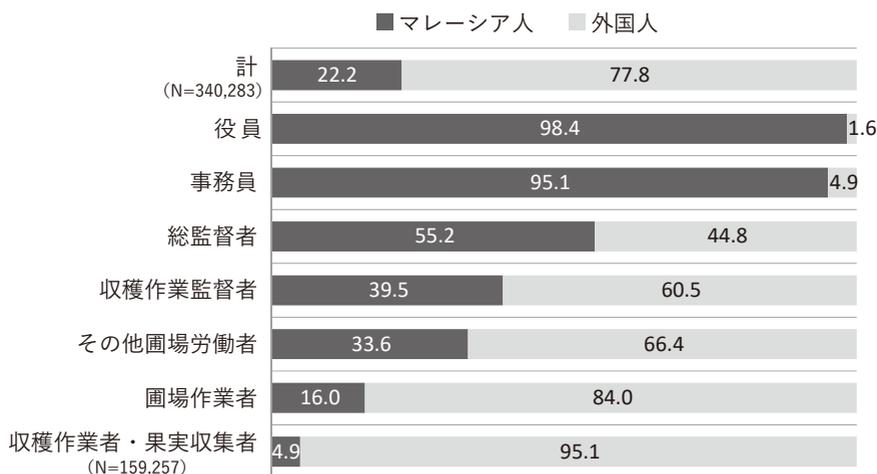
<sup>10</sup> 投資先はアフリカだけでなく、ラテンアメリカにも向かっている。サイムダービーは、近年の価格低迷とマージン低下の中で、農園部門だけでなく精製部門での海外投資も同時に視野に入れており、その一環として、パーム油産地・コロンビアやEU 市場に近いブラジルにおける精製工場の買収を探っている。その動機の1つが、東南アジア本国での農園拡大の枯渇である [Raghu 2019]。

## 2. 外国人労働力依存の深化と農業生産力の脆弱化

一方、マレーシアを拠点とするアグリビジネスが越境開発を進める中、本国内部の農園部門でも、重大な構造変化が生じている。アブラヤシ農園では収穫や圃場管理、輸送等の一連の作業が存在するが、いずれも労働集約的な作業であり、機械化が困難な分野である。その一方で、国内で作業を担う労働力の調達が不足しており、その対応策として外国人労働力の導入が進んできた。

図5は、2015年時点でのマレーシアのアブラヤシ農園における労働編成を表したものである。農園全体では、労働力に占める外国人の比率が8割にも及ぶことが容易にみて取れる。ただし、農園内での階層間の分断が明瞭であり、収穫・脱果収集や施肥・農薬散布といった圃場作業では外国人が圧倒的に多数派である一方、役員や事務員、現場監督といった管理業務はマレーシア人が支配的である。とりわけ収穫・果実収集作業になると、外国人比率は95%に及んでおり、もはやパーム油輸出大国・マレーシアにおける生産活動は、その大半が

図5 マレーシアのアブラヤシ農園における労働編成 (2015年)



出所：Siti Mashani Ahmad et al. [2017] "Labour Productivity of Harvesters by Country of Origin: A Case Study in Peninsular Malaysia," *Oil Palm Industry Economic Journal*, 17(2)より作成。

原資料：MPOB, *Report on Labour Situation in the Malaysian Oil Palm Plantation Sector*, Unpublished, 2015.

外国人によって担われる段階に入っているのである。

しかしながら、外国人労働力の導入が進んでも、労働力不足状態は依然解消されていない。例えば、MPOBの2012年の試算によると、必要な労働力人員の6%以上に当たる3万4000人の不足が指摘されている[MPOB 2012]。個別企業レベルでも、FGVホールディングスでは農園で雇用する外国人の総数が3.5万人に上り、7割がインドネシア人であるものの、その3割に当たる8000人が不足しているという[Nakano and Ono 2018]。アブラヤシの果実は、成熟してから21日以内に収穫しなければ商品価値が下がってしまうため、タイムリーに収穫できなければ重大な経済的損失を招くことになる。そのため、農園企業の業界団体であるマレーシアパーム油協会(MPOA)は、「外国人労働者が今よりも30%減少すれば、パーム油輸出収入が100億リング減少する」と、マレーシア経済全般への悪影響と外国人入国規制の反対を繰り返し主張しており[Mamat 2010]、政府の外国人受入凍結時における方針解除ならびに長期的な受入政策の導入をその都度求めてきた[Star 2016; Ooi 2018]。

とはいえ、アグリビジネスのもう1つのグローバル化戦略である外国人労働力の「輸入」は、労働力不足を一時的に緩和する効果があるものの、その一方で経営上の様々なリスクを抱えてしまうことも懸念されている。外国人雇用には、労働力調達コストや雇用手続きの煩雑さ、高い離職率等の負担がかかる上に、外国人依存が増大すれば作業が粗放化し、圃場管理や収穫のタイミングにバラツキが生じるため、持続的・安定的な生産管理が困難に陥るからである[Mohd 2010]。加えて、外国人労働力の大半がインドネシア人であるものの、インドネシアが世界最大の産地に成長するにつれて、彼らが賃金水準においてさほど違いのないマレーシアまで出稼ぎに来る必然性が薄れてきており、インドネシアへの労働力依存も次第に難しくなろうとしている。

したがって、アグリビジネスは、最近ではインドネシア以外にも労働力を調達する方向に変わってきている。表10は、外国人労働力の出身地別構成を示したものであるが、2000年には93%であったインドネシア人の割合が、2016年には8割を切る水準へと低下し、代わりにミャンマーやカンボジアといった東南アジア域内のみならず、インドやバングラデシュ、パキスタン、ネパール等

表10 マレーシアにおける外国人農園労働者の出身国別構成

単位: 人, %

	実 数			構 成 比		
	2000年	2008年	2016年	2000年	2008年	2016年
インドネシア	186,236	399,569	213,366	92.9	88.7	79.5
インド	168	18,515	19,838	0.1	4.1	7.4
バングラデシュ	9,959	19,234	18,220	5.0	4.3	6.8
パキスタン	215	1,258	6,155	0.1	0.3	2.3
ネパール	228	2,062	3,810	0.1	0.5	1.4
フィリピン	3,236	7,302	4,372	1.6	1.6	1.6
ミャンマー	2	1,870	1,607	0.0	0.4	0.6
タイ	261	71	460	0.1	0.0	0.2
スリランカ	147	139	389	0.1	0.0	0.1
カンボジア	16	157	181	0.0	0.0	0.1
ヴェトナム	-	52	56	-	0.0	0.0
中国	6	-	23	0.0	-	0.0
ラオス	-	1	1	-	0.0	0.0
その他	-	23	-	-	0.0	-
計	200,474	450,307	268,478	100.0	100.0	100.0

注: 一部ゴム等を含む。正規滞在者で現職のみ。

注: Ministry of Plantation Industries and Commodities, *Statistics on Commodities* 各年版より作成。

の南アジアからの受入も拡大傾向にある状況が読み取れる。ただし、こうした新しい労働者も、農園労働については賃金水準や労働強度の面で敬遠する傾向があるため、2019年には人的資源相がアグリビジネスの投資先であるアフリカからの労働力受入案を一時期表明する等、外国人労働力依存には常に供給不安がつきまわっている [Chung et al. 2019]。

このような不安定な状況を踏まえると、外国人労働者への依存を強める経営側の論理では、労働力不足の問題には十分対応できないといえる。むしろ根本問題として直視すべきなのは、農園労働を敬遠する要因としての永続的貧困化なのである。例えば、インドネシア人を中心とする外国人労働者は、長時間の移動と債務を伴いながら国境を越えて農園労働に包摂されているが、そこでは労働者の保護は一層脆弱で、農園企業・仲介業者による搾取も頻発している [Amnesty International 2010; Sanderson 2016]。例えば、近年社会問題

として注目されたケースとして、FGV ホールディングスのケースが挙げられる。そこでは、バングラデシュ人労働者に対する人身売買や強制労働、賃金不払等の虐待が発覚し、外部監査を経てFGV 全工場でRSPO 認証が撤回されるに至った[Zain Al-Mahmood 2011; RSPO 2016]。こうした事態を背景に、プランテーション産業・商品省の副大臣も、外国人労働者依存のリスクや社会問題に対する懸念を示した上で、マレーシアパーム油訓練センター設立を通じた国内労働力確保や、機械化による省力化といった方針を表明したが[Borneo Post 2017]、さほど改善しているとは言いがたい。直近の例として、外国人労働者の支援活動を行うNGO テナガニタの最新調査を取り上げよう。この調査結果によると、工場や都市部で働くイメージを持っていた外国人労働者が、借金を抱えて3年契約でアブラヤシ農園に連れてこられるケースが伝えられている。そこでは、労働者は移動の自由が制約され、不十分な医療施設とままならない防具を着用しながら作業しており、賃金は出来高制ゆえに最低賃金には到底及ばず、住居代わりにコンテナの中で、灼熱と不衛生な水を使って暮らしているという[Tenaganita 2018b]。

さらに、留意しなければならない問題は、そもそも労働力枯渇と外国人依存の根底には、自国人が忌避するような劣悪な労働・生活条件が蔓延しているという点である。中でも脆弱な地位に置かれているのが、女性労働者である。彼女たちは、主に育苗や圃場管理作業を担っており、肥料・農薬散布で健康被害にさらされながらも、日給は平均40リングにすぎず、最低賃金の月額1000リングにすら届かない状態が今も続いている[Das 2018]。肥大化したアグリビジネスの資本蓄積とは対照的に、農園労働者は国内外を問わず、依然置き去りにされているのである[JERIT 2012]。

したがって、外国人労働力の「輸入」というアグリビジネスのもう1つのグローバル化戦略は、農園内部での公正な労働・生活条件を回避に起因する現象であるとともに、この国内におけるもう1つの物質代謝の攪乱自体、マレーシアの農園の持続可能性に大きな制約をもたらしつつある。今の路線が続けば、産業の土台としての農業生産力は、今後ますます脆弱化していくことが予想される。にもかかわらず、大手アグリビジネスは、労働条件の改善よりも

IT・機械化を通じた労働集約的な農園労働の改善に重きを置いている。実際、マレーシアのマハティール新政権の公約である最低賃金1500リング(3万7500円)への引き上げと外国人労働者の削減案に対して、サイムダービーの経営トップは、人件費が26%から35%に上昇し、労働力不足に陥ると反対を表明している[Bernama 2018; 日本経済新聞 2019]。しかし、これは、「最賃1000リングを上回る2000リングを労働者は稼いでいる」との農園管理者の発言とも矛盾するとともに、経営再建後の2017年6月～2018年3月の間に純利益が93%も増加している同社の経営状態を考慮すれば、中央銀行が試算した生活賃金2700リング以上の賃上げは決して不可能ではないはずである[Tenaganita 2018a]。アグリビジネスがグローバル企業へと変身している以上、国内の労働条件においてもILOやRSPOが定めるグローバルスタンダードに合わせ、それを通じて国内農園の持続可能性を確立することが一層迫られているのである。

## おわりに

本稿では、ASEAN 多国籍企業の中で重要な位置を占めるパーム油関連アグリビジネスに光を当て、近年の事業展開とその影響を、商品連鎖と物質代謝の2つの視角から検討を進めてきた。最後に、これまでの分析結果を総括しておこう。

まず第1に、パーム油は、世界農産物市場の中で急成長する新興農産物となり、植物油市場の中で最もメジャーな商品に成長したが、そうした成長を牽引してきたのが、ASEANでアブラヤシ農園をベースに事業を拡大してきたアグリビジネスであるという点である。ゴム危機への対応が迫られた1960年代以降、マレーシアではアブラヤシ栽培が本格化するようになり、80年代にはインドネシアでも大規模開発が進展した結果、原産地・西アフリカに代わって両国が圧倒的なパーム油輸出大国の地位を占めるようになった。そうした開発の軸を担ってきたのが、両国内に拠点を置く農園企業であり、上流の農園段階にとどまらず下流部門にも段階的に進出することで、パーム油産業の形成のみならず、国内工業化、輸出高度化、外貨獲得の面でも重要な役割を果たす存在に成

長していった。しかも最近では、巨大な農園面積を有するメガ農園企業化と並行して国境を越えて海外進出を図るようになり、世界の多国籍アグリビジネス群の中でも、ASEANをはじめとする新興国多国籍企業群の中でも、これらパーム油関連アグリビジネスが重要なプレゼンスを示すようになってきている。

しかし、第2に、パーム油関連アグリビジネスの多国籍化に伴い、近年では国家と資本との共存共栄関係に齟齬が生じるようになった点も無視できなくなっている。ASEANに本拠地を置くメガ農園企業は、国内では農園を基盤に同業他社へのM&Aや多国籍企業との提携を図りながら垂直的統合化を進める一方、商品連鎖の上流・下流双方で越境展開を進めてきた結果、多国籍企業として自立を図るようになり、さらに今世紀に入るとグローバル化戦略への傾斜を見せるようになった。しかも、近年では本業のパーム油事業のみならず、本社移転を通じて金融面でも国境を越える事業戦略を駆使するようになり、単なる一国内のアグリビジネスから多国籍パーム油コングロマリットへと変貌を遂げ、事業の拡大再生産と富の蓄積を実現するようになってきている。その一方で、海外投資が本格化するにつれて、契約・取引関係のある国内小農ならびに関連産業を置き去りにする形でアグリビジネスは「離陸」を図るようになり、輸出と経済発展を基盤に共存関係にあったアグリビジネスの資本益と本国の「国益」とが次第に乖離する状況を迎えているのである。

さらに、アグリビジネスが国内スケールからグローバルスケールへと事業空間を拡大させるにつれて、商品連鎖の上流部で急速な多国籍化に伴う物質代謝の攪乱を国内外で生み出し、性急なグローバリゼーションが大きな壁に突き当たっているのが、第3のポイントである。大きな壁の1つが、越境農園開発に伴う社会経済的・環境的インパクトである。例えば、マレーシアのアグリビジネスは、フロンティアを求めて国内半島部から東マレーシアへ、ついでインドネシアへ開発領域を外延的に拡大し、企業とコネクションを有する政府サイドも、アグリビジネスの海外投資収益の国内還元に大きな期待を寄せている。しかし、開発の越境化は、インドネシアの煙害に象徴されるように、現地での土地自然の破壊や住民・コミュニティの「放逐」をもたらしており、過剰開発への批判が国際的に巻き起こっている。また、インドネシアでの規制を避ける

形で、オセアニアやアフリカにも開発のリーチを伸ばしており、開発被害のグローバル化も懸念されている。しかし、国際 NGO や欧州政府の批判、さらには認証制度を通じた需要側の企業や金融機関の圧力も増大しており、アグリビジネスや輸出大国も、こうした要求に応じざるを得なくなっている。つまり、過剰生産基調に伴う投資の失敗とあわせて、アグリビジネスの土地囲い込みと住民の放逐に一層厳しいまなざしが注がれ、無秩序な越境農園開発への包囲網が次第に広がってきているのである。

一方、もう1つのグローバル化としての外国人労働力依存も、大きな壁に突き当たっている。労働力の枯渇に直面するマレーシアの農園では、近隣諸国からの労働力輸入を進めてきた結果、今では外国人が基幹的労働力の多数派を占めるようになった。労働力不足が深刻化しても、アグリビジネスは労働・生活条件の改善よりも外国人依存に拘泥し、インドネシアの労働力供給の弱体化に対しては供給源の外延の拡大を図ることで対処しようとしてきた。しかし、現場の労働者は、国内労働者か外国人労働者かを問わず、労働・生活面において依然劣悪な状態に置かれており、それが労働力の枯渇と外国人への過度の依存、さらには土地自然としての農業生産力の脆弱化を生み出している。土地自然と同時進行する人間自然の攪乱を改善するためには、労働現場もグローバル企業にふさわしい経営へと転換し、ILO や RSPO 基準に見合った公正な労働状況を創出することが求められている。

以上のように、メガ農園企業から多国籍アグリビジネスとして急速に発展してきたパーム油関連アグリビジネスは、二重のグローバル化を通じて国内外で物質代謝の攪乱に直面するようになってきている。急速な多国籍化、投資の短期的性格、商品連鎖の矛盾を内包する早熟なグローバリゼーションを遂げてきたパーム油関連アグリビジネスは、今、大きな岐路に立っているのである。

## 【引用文献】

岩佐和幸 [2005] 『マレーシアにおける農業開発とアグリビジネス——輸出指向型開発の光と影——』法律文化社。

岩佐和幸 [2008] 「東南アジアのパーム・バイオディーゼル」坂内久・大江徹男編『燃

- 料か食料か——バイオエタノールの真実——』日本経済評論社。
- 岩佐和幸 [2018] 「アグリビジネスのグローバル化とパーム油産業の構造変化——『パーム油開発先進国』マレーシアを中心に——」『東南アジア研究』第55巻第2号。
- 岩佐茂・佐々木隆治編 [2016] 『マルクスとエコロジー——資本主義批判としての物質代謝論——』堀之内出版。
- 牛山隆 [2018] 『ASEANの多国籍企業——増大する国際プレゼンス——』文眞堂。
- 小井川広志 [2015] 「マレーシア・パーム油産業の発展と資源利用型キャッチアップ工業化」『アジア経済』第56巻第2号。
- 加藤秋男編 [1990] 『パーム油・パーム核油の利用』幸書房。
- 加納啓良 [2018] 「インドネシアにおけるアブラヤシ農園企業の発展——2010年までの軌跡——」林田秀樹編『東南アジアのアブラヤシ小農と農園企業——グローバル化に伴う行動様式変化とその影響——』科学研究費助成事業報告書。
- 河合真之 [2018] 「インドネシアにおけるアブラヤシ農園企業による小農支援方式 (PIR) の変遷」林田秀樹編『東南アジアのアブラヤシ小農と農園企業——グローバル化に伴う行動様式変化とその影響——』科学研究費助成事業報告書。
- 熊谷聡 [2018] 「政府関連企業 (GLC) 改革とプミプトラ政策——コーポレートガバナンスの視点から——」中村正志・熊谷聡編『ポスト・マハティール時代のマレーシア——政治と経済はどう変わったか——』日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- 小林良正 [1943] 『大東亜植物油脂資源論』日光書院。
- 澤田貴之 [2011] 『アジアのビジネスグループ——新興国企業の経営戦略とプロフェッショナル——』創成社。
- 澤田貴之 [2017] 『アジアのコングロマリット——新興国市場と超多角化戦略——』創成社。
- 日経産業新聞 [2015] 「パーム農園、拡大路線 マレーシア最大手フェルダ」『日経産業新聞』6月19日。
- 日本経済新聞 [2015a] 「サイム、債務軽減へ資金調達計画」『日本経済新聞』8月27日。
- 日本経済新聞 [2015b] 「マレーシアのパーム油大手、インドネシア同業への投資中止」『日本経済新聞』12月2日。
- 日本経済新聞 [2017] 「農園・不動産を分社化 サイム、ダービー業績低迷受け」『日本経済新聞』1月28日。
- 日本経済新聞 [2019] 「東南アのパーム油生産、IT導入 財閥や日欧企業、劣悪な労働集約型を改善」『日本経済新聞』2月8日。
- 林田秀樹 [2007] 「インドネシアにおけるアブラヤシ農園開発と労働力受容——1990年代半ば以降の全国的動向と北スマトラ・東カリマンタンの事例から——」『社会科学』第79号。
- 油脂 [2014] 「順調な生産と輸出不振で需給緩む」『油脂』第67巻第7号。
- 油脂 [2017] 「認証油の動向 持続可能性への関心からわが国でも徐々に浸透 課題は消費者啓蒙とプレミアムの転嫁」『油脂』第70巻第9号。

- 頼俊輔 [2012] 『インドネシアのアグリビジネス改革——輸出指向型開発と農民——』日本経済評論社.
- ADAPPE-Guinée et al. [2019] *Communities in Africa Fight Back against the Land Grab for Palm Oil*. The Alliance against Industrial Plantations in West and Central Africa.
- Amnesty International [2010] *Trappes: The Exploitation of Migrant Workers in Malaysia*. London: Amnesty International Publications.
- ASEAN Secretariat and UNCTAD [2014] *ASEAN Investment Report 2013-2014*. Jakarta: ASEAN Secretariat.
- ASEAN Secretariat and UNCTAD [2018] *ASEAN Investment Report 2018*. Jakarta: ASEAN Secretariat.
- Bair, J. (ed.) [2009] *Frontiers of Commodity Chain Research*. Stanford: Stanford University Press.
- Bernamea [2018] “RM1,500 Minimum Wage Will Hurt Plantation Industry, Says Sime Darby,” *Bernamea*, May 31.
- Bernamea [2019] “Sime Darby Plantation Gets Takeover Interest in Loss-making Liberia Operations,” *Bernamea.com*, March 20 (<http://www.bernama.com/en/news.php?id=1707313>).
- Borneo Post [2017] “77% of Plantation Workers Are Foreigners,” *Borneo Post*, August 6 (<http://the.borneopost.com/2017/08/06/77-of-plantation-workers-are-foreigners/>. 2017年11月21日閲覧).
- Burch, D. and J. Goss [2005] “Regionalization, Globalization and Multinational Agribusiness: A Comparative Perspective from Southeast Asia,” R. Rama (ed.) *Multinational Agribusiness*. Binghamton: Haworth Press.
- Chung, C.R., Sekaran, M. V., Mohd Farhaan S., A. Chua, R. Rahim and A. Camoens [2019] “Kula: No African Workers,” *The Star*, July 1 (<https://www.thestar.com.my/news/nation/2019/07/01/kula-no-african-workers>, 2019年7月1日閲覧).
- Colchester, M., Pang, W.A., Chuo, W. M. and T.Jalong [2007] *Land is Life: Land Rights and Oil Palm Development in Sarawak*. Moreton-in-Marsh and Bogor: Forest Peoples Programme and Perkumpulan Sawit Watch.
- Cramb, R. [2016] “The Political Economy of Large-Scale Oil Palm Development in Sarawak,” R.Cramb and J.F.McCarthy (eds.) *The Oil Palm Complex: Smallholders, Agribusiness and the State in Indonesia and Malaysia*. Singapore: NUS Press.
- Das, G. A. [2018] “Women Workers in Palm Oil Plantations: A Neglected Sector of M’sian Labour,” *Malaysiakini*, May 1 (<https://www.malaysiakini.com/news/422451>).
- Down to Earth. [2011] “Indonesian Sustainable Palm Oil Scheme to Speed up Palm

- Oil Development," *DTE*, vol.88, April 2011.
- European Parliament [2017] "MEPs Call for Clampdown on Imports of Unsustainable Palm Oil and Use in Biofuel," *European Parliament Press Release*, April 4 (<http://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20170329IPR69057/meps-call-for-clampdown-on-imports-of-unsustainable-palm-oil-and-use-in-biofuel>. 2017年4月5日閲覧).
- Foo, A. [2014] "Sime Darby, KLK Units among Firms Blamed for Fires," *The Straits Times*, June 26.
- Gereffi, G. and M. Korzeniewicz (eds.) [1993] *Commodity Chains and Global Capitalism*. Westport: Praeger.
- Gopal, J. [1999] "Malaysia's Palm Oil Refining Industry: Policy, Growth, Technical Change, and Competitiveness," Jomo K.S., G.Felker and R.Rasiah (eds.) *Industrial Technology and Development in Malaysia*. London: Routledge.
- Guardian [2016a] "Top Palm Oil Producer Sues Green Group over Deforestation Allegations," *The Guardian*. May 9 (<https://www.theguardian.com/environment/2016/may/09/top-palm-oil-producer-sues-green-group-over-deforestation-allegations>. 2016年6月30日閲覧).
- Guardian [2016b] "Palm Oil Giant IOI Group Regains RSPO Sustainability Certification," *The Guardian*. August 8 (<https://www.theguardian.com/environment/2016/aug/08/palm-oil-giant-ioi-group-regains-rspo-sustainability-certification>. 2016年8月8日閲覧).
- Jalong, T. [2012] "Experiences with Oil Palm Expansion in Sarawak: the Need for New Standards," S. Chao and M. Colchester (eds.) *Human Rights and Agribusiness: Plural Legal Approaches to Conflict Resolution, Institutional Strengthening and Legal Reform*. Moreton-in-Marsh and Bogor: Forest Peoples Programme and Perkumpulan SawitWatch.
- JERIT (Jaringan Rakyat Tertindas) [2012] "Sime Darby Gets Increased Profits! Workers Still Get Colonial Wages," *Press Statement*, July 3.
- Jiwan, N. [2013] "The Political Ecology of the Indonesian Palm Oil Industry," O. Pye and J. Bhattacharya (eds.) *The Palm Oil Controversy in Southeast Asia: A Transnational Perspective*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Levitt, T. [2011] "Palm Oil Giants Target Africa in 'Land Grab' Following Indonesia Deforestation Ban," *The Ecologist*, March 25.
- Malaysia, Department of Statistics [2012] *Banci Ekonomi 2011 Manufacturing*. Putrajaya: Department of Statistics Malaysia.
- Malaysia, Department of Statistics [2017] *Malaysia Economic Statistics Time Series 2016: External Trade*. Putrajaya: Department of Statistics Malaysia.
- Malaysia, Ministry of Plantation Industries and Commodities [2011] *Statistics*

- on Commodities 2011*. Putrajaya: Ministry of Plantation Industries and Commodities.
- Malaysia, Ministry of Plantation Industries and Commodities [2017] *Statistics on Commodities 2017*. Putrajaya: Ministry of Plantation Industries and Commodities.
- Mamat, Dato' Salleh [2010] "Foreign Labour: Issues & Challenges (MPOA's Views)," *Proceedings of the Palm Industry Labour: Issues, Performance & Sustainability (PILIPS) Workshop*. Kelana Jaya: MPOB.
- Marx, K. [1867 (1964)] *Das Kapital: Kritik der politischen Ökonomie (Marx-Engels Werke)*. Band 23. Institut für Marxismus-Leninismus beim Zentralkomitee der SED. Berlin: Dietz Verlag (大内兵衛・細川嘉六監訳 [1965] 『資本論』第1巻第1分冊 [『マルクス = エンゲルス全集』第23a巻] 大月書店).
- Mohd, Arif Simeh [2010] "Economic Impacts of Foreign Labour," *Proceedings of the Palm Industry Labour: Issues, Performance & Sustainability (PILIPS) Workshop*. Kelana Jaya: MPOB.
- MPOB and Ministry of Plantation Industries and Commodities [2011] *NKEA Palm Oil: The Way Forward*. Kelana Jaya: MPOB.
- MPOB [2012] *Oil Palm Industry Performance 2011*. Kelana Jaya: MPOB.
- MPOB [2017] *Malaysian Oil Palm Statistics 2016*. Kelana Jaya: MPOB.
- Nakano, T. and Ono Y. [2019] "Migrant Crackdowns Hit ASEAN's Labor Flow," *Nikkei Asia Review*. March 1 (<https://asia.nikkei.com/Economy/Migrant-crackdowns-hit-ASEAN-s-labor-flow>. 2019年6月3日閲覧).
- Ooi, T.C. [2018] "Oil Palm Planters Urge Gov to Reduce Taxes and Allow More Foreign Labour," *New Straits Times*. May 27.
- PEMANDU (Performance Management & Delivery Unit) [2010] *Economic Transformation Programme: A Roadmap for Malaysia*. Putrajaya: PEMANDU.
- Pye, O. [2013] "An Analysis of Transnational Environmental Campaigning," O. Pye and J. Bhattacharya (eds.) *The Palm Oil Controversy in Southeast Asia: A Transnational Perspective*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Raghu, A. [2019] "World's Biggest Palm Oil Planter Is Running Out of Space at Home," *Bloomberg*, May 13 (<https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-05-13/palm-oil-king-eyes-latam-deals-to-avoid-being-stymied-at-home>. 2019年5月14日閲覧).
- Rama, R. [2017] "The Changing Geography and Organisation of Multinational Agribusiness," *International Journal of Multinational Corporation Strategy*, Vol. 2, No. 1.
- Rasiah, R. [2006] "Explaining Malaysia's Export Expansion in Palm Oil and Related Products," V.Chandra (ed.) *Technology, Adaptation, and Exports: How Some*

- Developing Countries Got It Right*. Washington DC: The World Bank.
- RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil) [2014] *Roundtable on Sustainable Palm Oil: Impact Report 2014*. Kuala Lumpur: RSPO (<http://www.rspo.org/news-and-events/announcements/roundtable-on-sustainable-palm-oil-impacts-report-2014>). 2019年4月19日閲覧).
- RSPO [2016] "Status of Complaints: Case Tracker, FELDA (Felda Global Ventures)," *RSPO Website* (<http://www.rspo.org/members/complaints/status-of-complaints>). 2016年5月26日閲覧).
- Sanderson, S. [2016] "Malaysian Oil Palm and Indonesian Labour Migration: A Perspective from Sarawak," R.Cramb and J.F.McCarthy (eds.) *The Oil Palm Complex: Smallholders, Agribusiness and the State in Indonesia and Malaysia*. Singapore: NUS Press.
- Sassen, S. [2014] *Explosions: Brutality and Complexity in the Global Economy*. Cambridge, MA: The Belknap Press of Harvard University Press (伊藤茂訳 [2017]『グローバル資本主義と〈放逐〉の論理——不可視化されゆく人々と空間——』明石書店).
- Silas K. [2012] *Uncertain Futures: The Impacts of Sime Darby on Communities in Liberia*. Montevideo and Monrovia: World Rainforest Movement and Sustainable Development Institute.
- Singh, J. [2019] "Govt to Provide RM6bil Aid to Felda," *The Star*. April 10 (<https://www.thestar.com.my/business/business-news/2019/04/10/govt-to-provide-rm6bil-aid-to-felda>). 2019年4月11日閲覧).
- Star [2016] "Oil Palm Growers Appeal for Lifting of Foreign Worker Freeze," *The Star*. April 4.
- Star [2019] "Felda Impacted by FGV's Poor Investments," *The Star*. April 11.
- Suwandi, I., R. J. Jonna and J. B. Foster [2019] "Global Commodity Chains and the New Imperialism," *Monthly Review*, vol. 70, Issue 10.
- Tenaganita [2018a] "Sime Darby Plantations Should Prioritize People Before Profit," *Tenaganita Website*, June 2 (<http://www.tenaganita.net/news-and-press-releases/press-releases/sime-darby-plantations-should-prioritize-people-before-profits/>). 2019年5月28日閲覧).
- Tenaganita [2018b] "Migrant Workers in the Plantation Sector Expect and Deserve No Less," *Tenaganita Website*, September 26 (<http://www.tenaganita.net/news-and-press-releases/press-releases/migrant-workers-in-the-plantation-sector-expect-and-deserve-no-less/>). 2019年5月28日閲覧).
- UNCTAD [2009] *World Investment Report 2009: Transnational Corporations, Agricultural Production and Development*. New York and Geneva: United Nations.

- Varkkey, H. [2016] *The Haze Problem in Southeast Asia: Palm Oil and Patronage*. Abingdon: Routledge.
- Wakker, E. [2005] *Greasy Palms: The Social and Ecological Impacts of Large-scale Oil Palm Plantation Development in Southeast Asia*. London: Friends of the Earth.
- White, B., Borrás Jr., S., Hall, R., Scoones, I. and Wolford, W. (eds.) [2013] *The New Enclosures: Critical Perspectives on Corporate Land Deals*. London: Routledge.
- Wilmar [2018] “Wilmar Leads Palm Oil Industry to be Deforestation-Free,” *Wilmar News Release*, December 10, ([http://media.corporate-ir.net/media\\_files/IROL/16/164878/News-Release-10-Dec-18-Wilmar-Leads-Palm-Oil-Industry-to-be-Deforestation-Free.pdf](http://media.corporate-ir.net/media_files/IROL/16/164878/News-Release-10-Dec-18-Wilmar-Leads-Palm-Oil-Industry-to-be-Deforestation-Free.pdf)).
- Zain Al-Mahmood, S. [2015] “Palm-Oil Migrant Workers Tell of Abuses on Malaysian Plantations,” *The Wall Street Journal*, July 26, 2015 (<http://www.wsj.com/articles/palm-oil-migrant-workers-tell-of-abuses-on-malaysian-plantations-1437933321>). 2019年8月18日閲覧).

## Abstract

Agricultural Development, Agribusiness, and Premature Globalization:  
A Case of Palm Oil-related TNCs in ASEAN Countries

Iwasa Kazuyuki

Transnational corporations from emerging countries have drawn international attention in recent years. Especially in ASEAN, capital accumulation and transnationalization of local agribusinesses have made this region a significant source of outward foreign direct investment as well as a recipient of inward FDI from developed countries. This study focuses on palm oil-related agribusiness capital, as one of the main actors of ASEAN TNCs, and examines the structure, dynamics, and limits of their swift transnational operations from the perspective of commodity chains and metabolism theory. The major findings are as follows: Based on large scale plantation development and agroindustrial growth, agribusinesses have contributed to the economic development of Malaysia and Indonesia into the world's palm oil export giants. In contrast to national industrial trajectory, however, agribusinesses have recently pursued their strategies not only of vertical integration within the border but also of globalization of commodity chains and financial operations. These global strategies have brought about the following consequences; 1) primitive accumulation and socio-political/ecological disruption, 2) dependence on foreign labor force, which has led to deepening agricultural vulnerability. Against the backdrop of metabolic disturbance, premature globalization of agribusinesses has faced at a crossroads.